

大分県人口ビジョン

令和7年3月改訂

大分県

目 次

I	はじめに	1
II	人口の現状分析	
	1. 時系列による人口動向分析	
	(1) 総人口の推移	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
	(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
	(5) 合計特殊出生率の推移	6
	(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
	(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	12
	(8) 県内市町村間の人口移動の状況	15
	(9) 外国人の人口移動の状況	16
	(10) 大分県の人口ピラミッド	18
	(11) 地域連携の状況	19
	(12) まとめ	20
III	人口の将来展望	
	1. 将来展望に必要な調査分析	
	(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況	23
	(2) 地方移住の希望状況	28
	(3) 賃金の動向	31
	(4) 女性活躍の動向	33
	(5) 在留外国人の動向	34
	(6) 県内就職率の動向	36
	(7) 県内総生産の動向	37
	(8) 総就業者数・就業率の将来推計	38
	(9) 産業別就業者の将来推計	39
	(10) 県民医療費・介護給付費の将来推計	41
	(11) 高齢者集落の将来推計	42
	(12) 世帯構成の将来推計	43
	2. 目指すべき将来の方向	
	(1) 人口分析等を踏まえた重点課題	44
	(2) 短期的な目標	45
	(3) 長期的な将来展望	45

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が令和 5 年 12 月に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2056（令和 38）年には 1 億人を切り、今世紀末には 6 千万人程度となるとされています。

また、社人研が同年 12 月に公表した地域別の推計においても、大分県の人口は、2050（令和 32）年には 84.1 万人に減少するとされています。

人口減少が進む中、国においては、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成 26）年 9 月、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

この法律では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、その前提となる人口ビジョンの策定が必要となったことから、大分県では 2015（平成 27）年 10 月、大分県人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略を策定し、2020 年（令和 2 年）3 月に第 2 期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の策定に合わせ、大分県人口ビジョンの改訂を行いました。

今般、第 2 期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略が、令和 6 年度末で戦略期間の終了を迎えるため、第 3 期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略を策定することとしました。併せて、その前提となる、本人口ビジョンについても改訂します。

Ⅱ 人口の現状分析

1. 時系列による人口動向分析

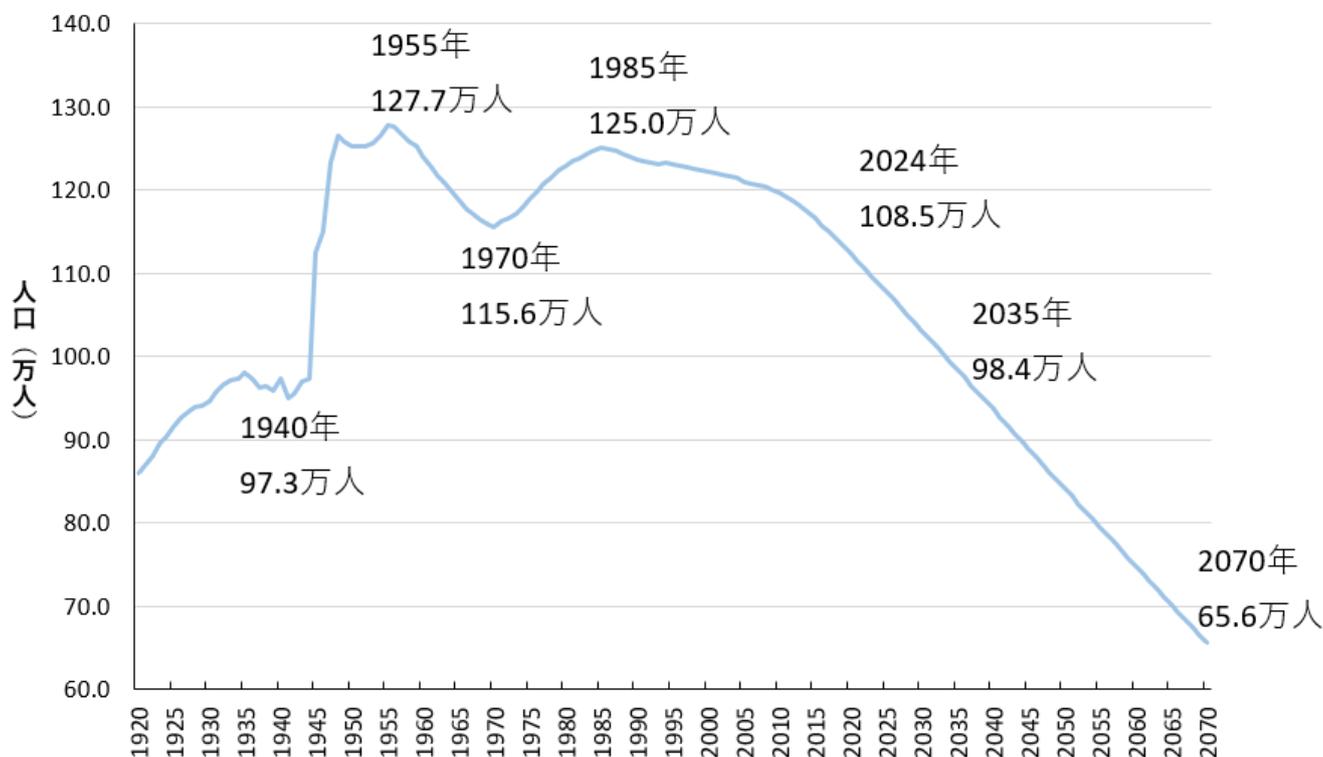
(1) 総人口の推移

大分県の人口は、1955(昭和30)年に約128万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1970(昭和45)年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として1985(昭和60)年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、2024(令和6)年現在で約108.5万人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2035(令和17)年には約98.4万人にまで減少し100万人を下回るとされています。

さらに、この社人研推計をもとに本県独自で2070(令和52)年までの人口を推計すると、65.6万人程度になると見込まれます。

総人口の推移 (大分県)



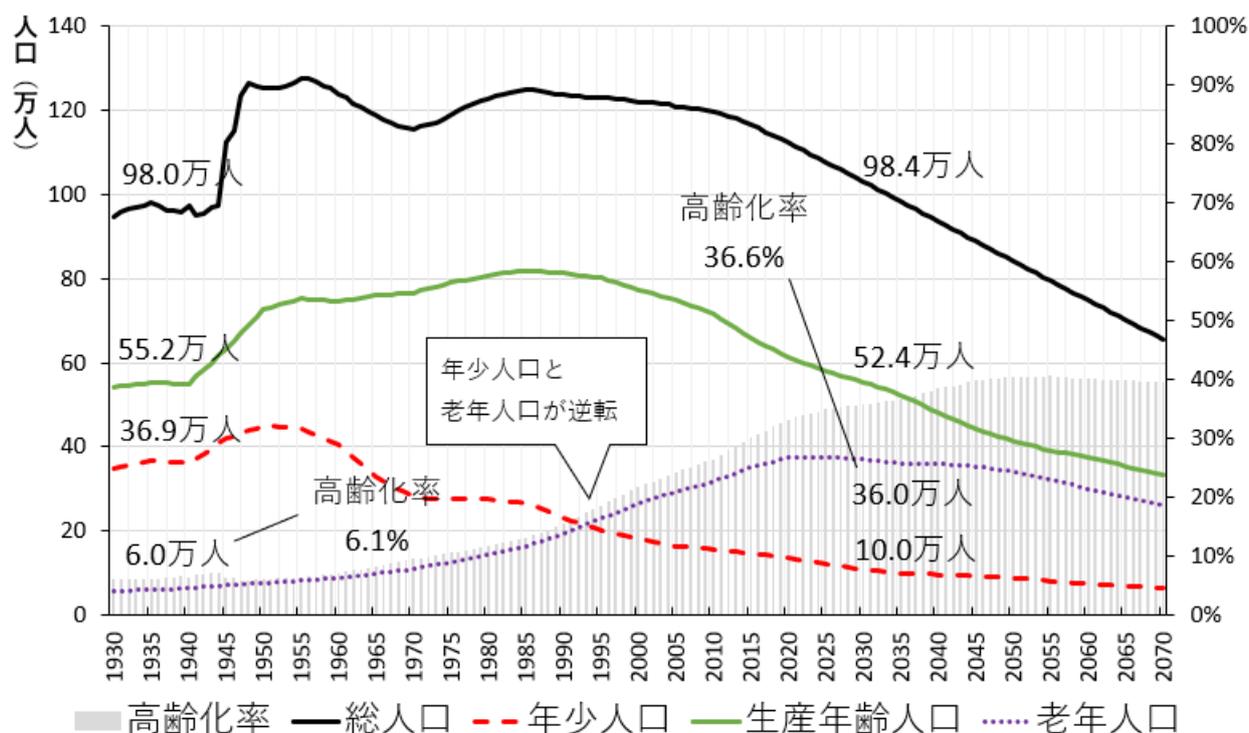
資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和6年6月版)」
内閣府地方創生推進室より提供

(2) 年齢3区分別人口の推移

社人研推計では、2035（令和17）年の大分県の人口は約98.4万人まで減少するとされています。これは1935（昭和10）年の人口約98.0万人とほぼ同程度ですが、年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15歳未満）が1935年の約36.9万人に対し、2035年は約10.0万人と大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）は1935年の約6.0万人から、2035年は約36.0万人と大幅に増加しています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1935年が約6.1%であったのに対し、2035年は約36.6%と、大きく増加する見込みです。

さらに総人口と同様に本県独自で推計すると、2070（令和52）年の年少人口は約6.4万人、老年人口は約25.9万人、高齢化率は39.6%となると見込まれます。

年齢3区分別人口の推移（大分県）



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和6年6月版）」
内閣府地方創生推進室より提供

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

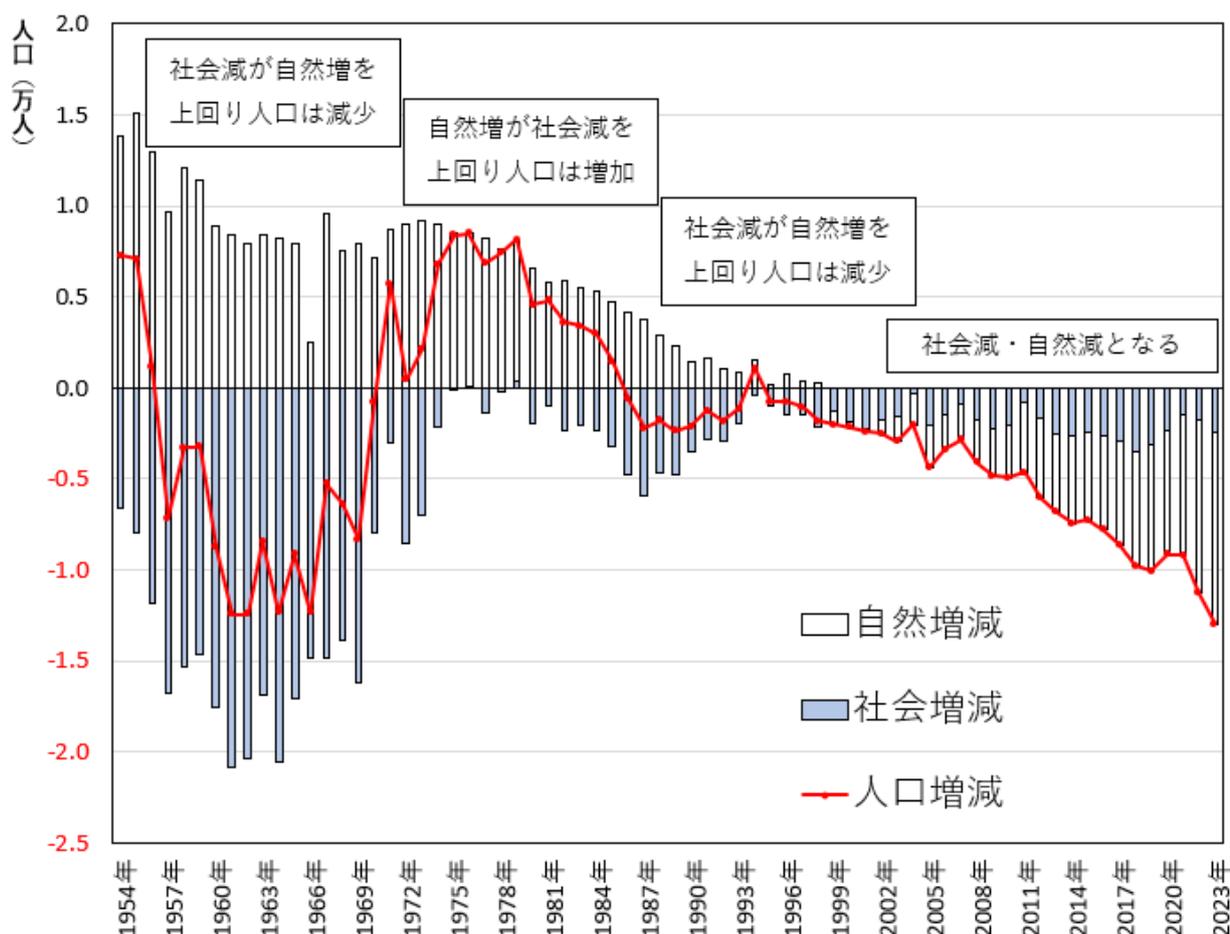
1957（昭和 32）年から社会減が自然増を上回り、総人口は減少してまいりました。

1971（昭和 46）年から 1985（昭和 60）年までは、1976（昭和 51）年と 1979（昭和 54）年を除き、社会減の状態が続いていましたが、これを自然増が補い、総人口は増加してまいりました。

1986（昭和 61）年以降は、1994（平成 6）年を除き、社会減が自然増を上回る状態となっており、総人口は減少してまいります。

さらに 1999（平成 11）年以降は、社会減に自然減が加わり、総人口の減少幅は拡大傾向にあります。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（大分県）



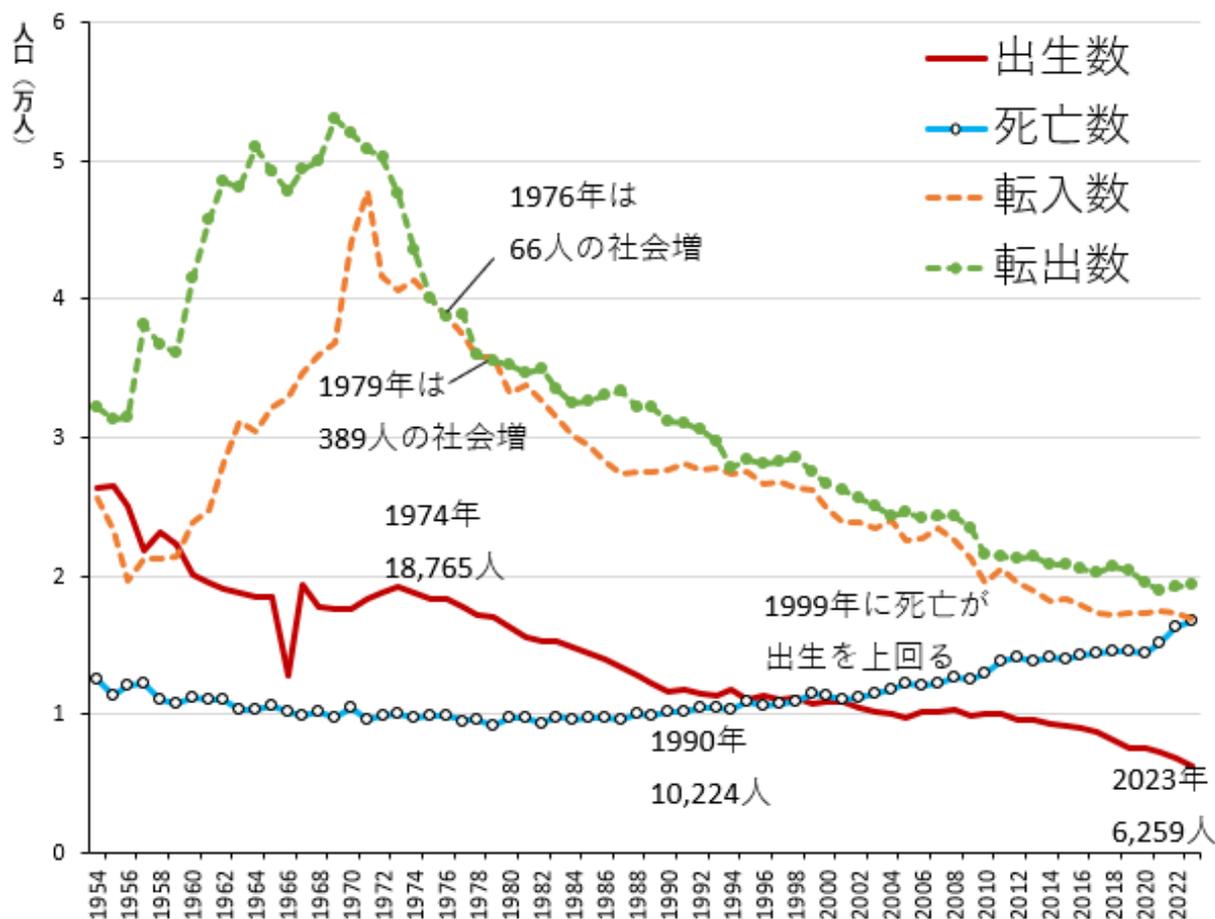
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は1974（昭和49）年以降は減少が続き、2004（平成16）年以降は年間1万人前後で推移してきましたが、2012年頃から再び減少し、2023（令和5）年は6,259人となっています。一方、死亡数は1990（平成2）年以降緩やかな増加傾向にあります。死亡数が出生数を上回る自然減は、1999（平成11）年から始まり、2022年には1万人を超える自然減となるなど、自然減が拡大しています。

また、国内移動における転入数は1971（昭和46）年、転出数は、1969（昭和44）年をピークとして減少しています。転出が転入を上回る社会減は1961（昭和36）年の約2万人が最大で、以降もほぼ毎年社会減となっているものの、1950年～1960年代に比べると大きく縮小しています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移（大分県）

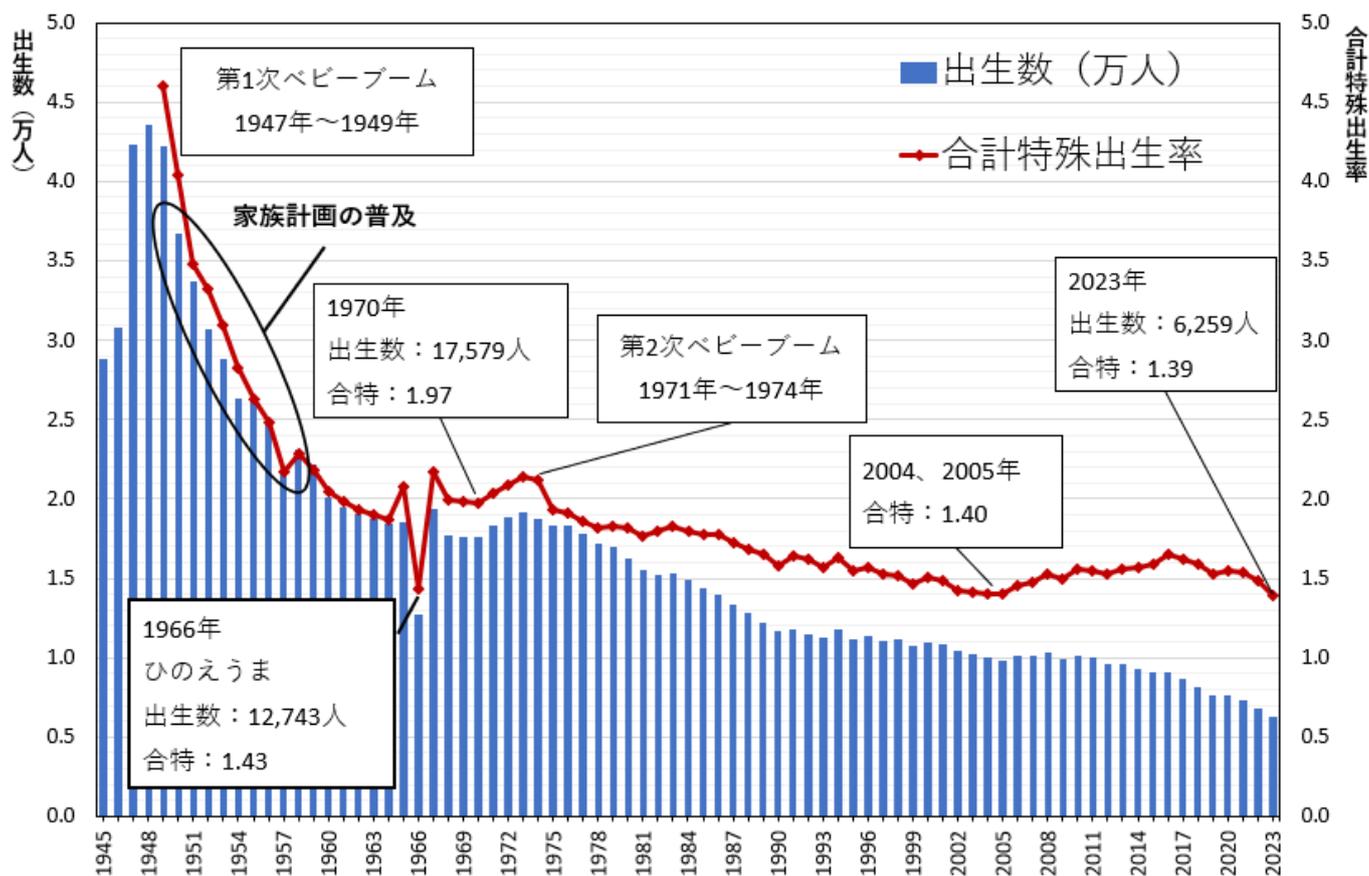


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」

(5) 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)には4.5を超えていましたが、その後、急激に減少しました。第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)には若干持ち直したものの、1975(昭和50)年以降は減少が続き、2004(平成16)年、2005(平成17)年には過去最低の1.40となりました。近年は、やや減少傾向にはありますが、全国平均よりも0.2ポイント程度高い水準を維持しており、全国10位前後で推移しています。

合計特殊出生率・出生数の推移(大分県)



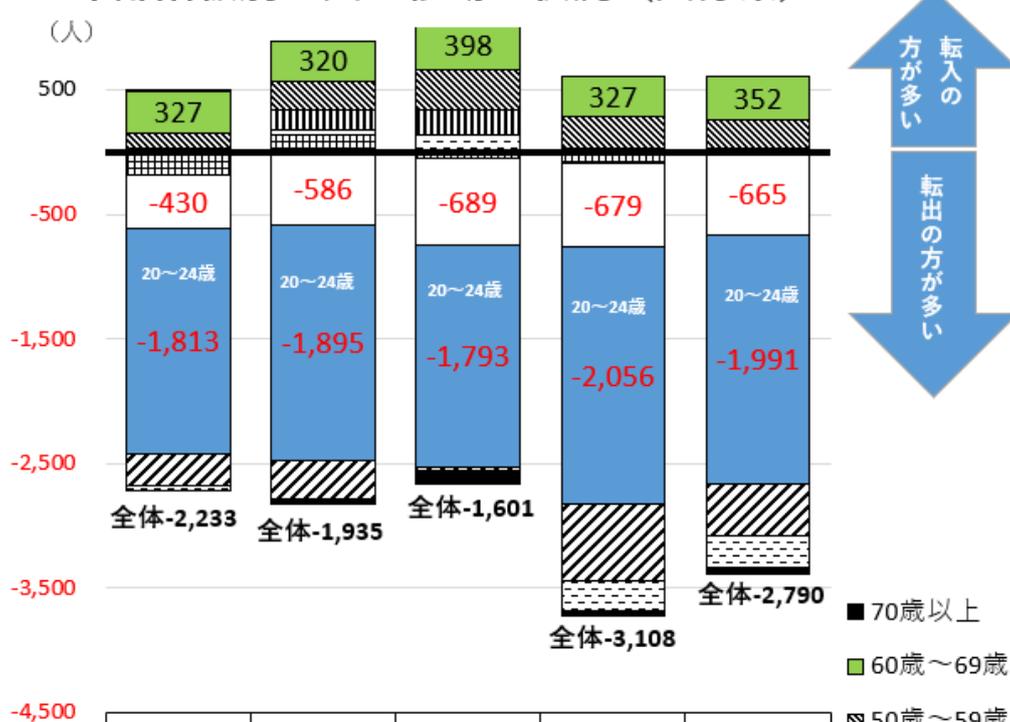
資料: 厚生労働省「人口動態統計」

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数に占める15～24歳の割合が高くなっており、特に20歳～24歳の転出が顕著となっています。

2024（令和5）年の県外転出者総数22,210人のうち、15～24歳の転出が7,243人と全体の約3割を占めていますが、中でも大学等へ進学する年齢である18歳（1,224人）と、新規大卒者が就職する年齢である22歳（1,946人）に転出者が集中しています。

年齢階級別の人口移動の状況（大分県）



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
70歳以上	2	-46	-102	-40	-62
60歳～69歳	327	320	398	327	352
50歳～59歳	121	228	321	259	216
40歳～49歳	35	166	202	25	37
30歳～39歳	-42	37	141	-234	-255
25歳～29歳	-253	-300	-25	-625	-418
20歳～24歳	-1,813	-1,895	-1,793	-2,056	-1,991
15歳～19歳	-430	-586	-689	-679	-665
15歳未満	-180	141	-54	-85	-4
全体	-2,233	-1,935	-1,601	-3,108	-2,790

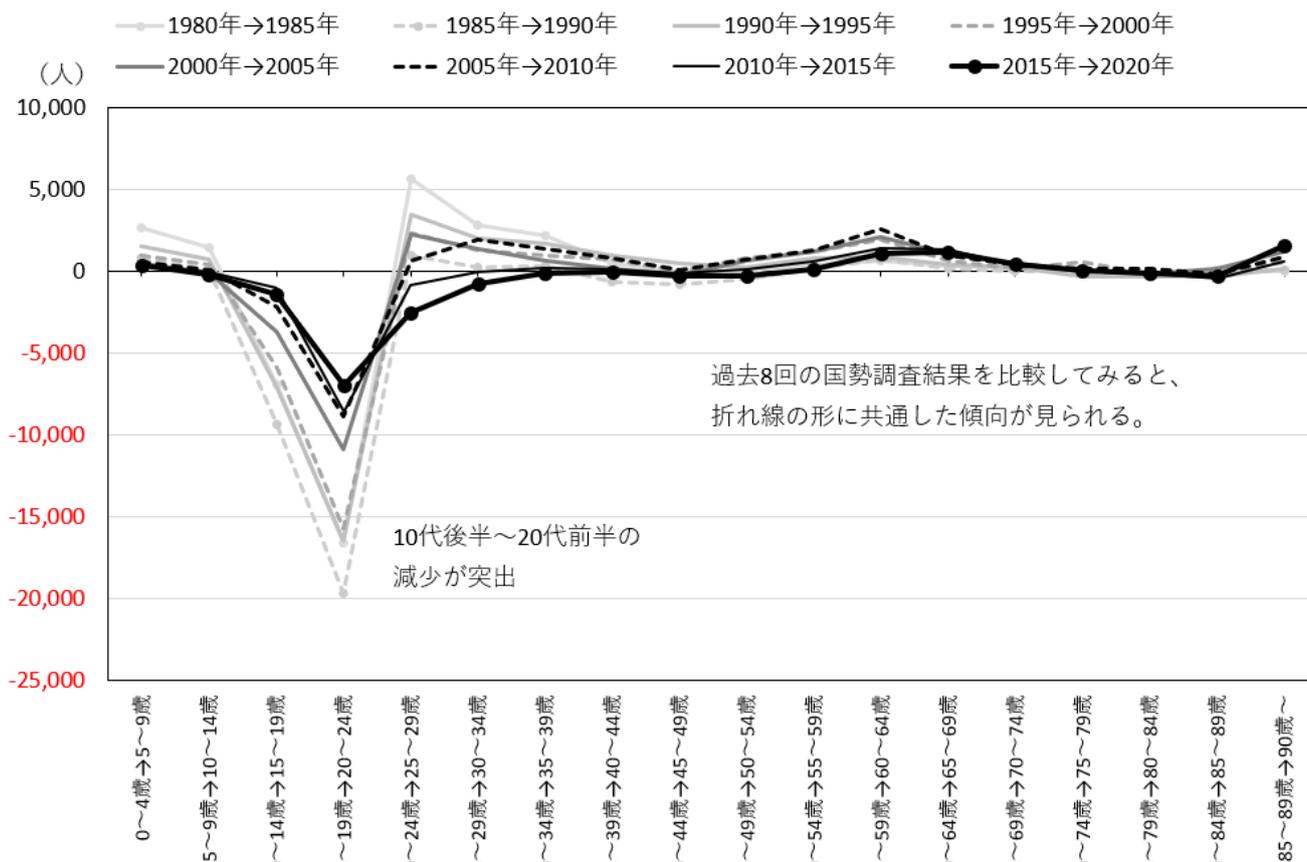
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1980（昭和 55）年以降の長期的動向を見ると、いずれの国勢調査期間でも「10 歳～14 歳→15 歳～19 歳」の年代と「15 歳～19 歳→20 歳～24 歳」の年代の落ち込みが目立ちますが、大きな流れとして、これらの年代の落ち込み幅が減少し、人口流出が緩和されている傾向が見られます。

また、「55 歳～59 歳→60 歳～64 歳」の年代で、転入超過の傾向が徐々に強まっていることも、長期的動向を見た場合の大きな特徴となっています。

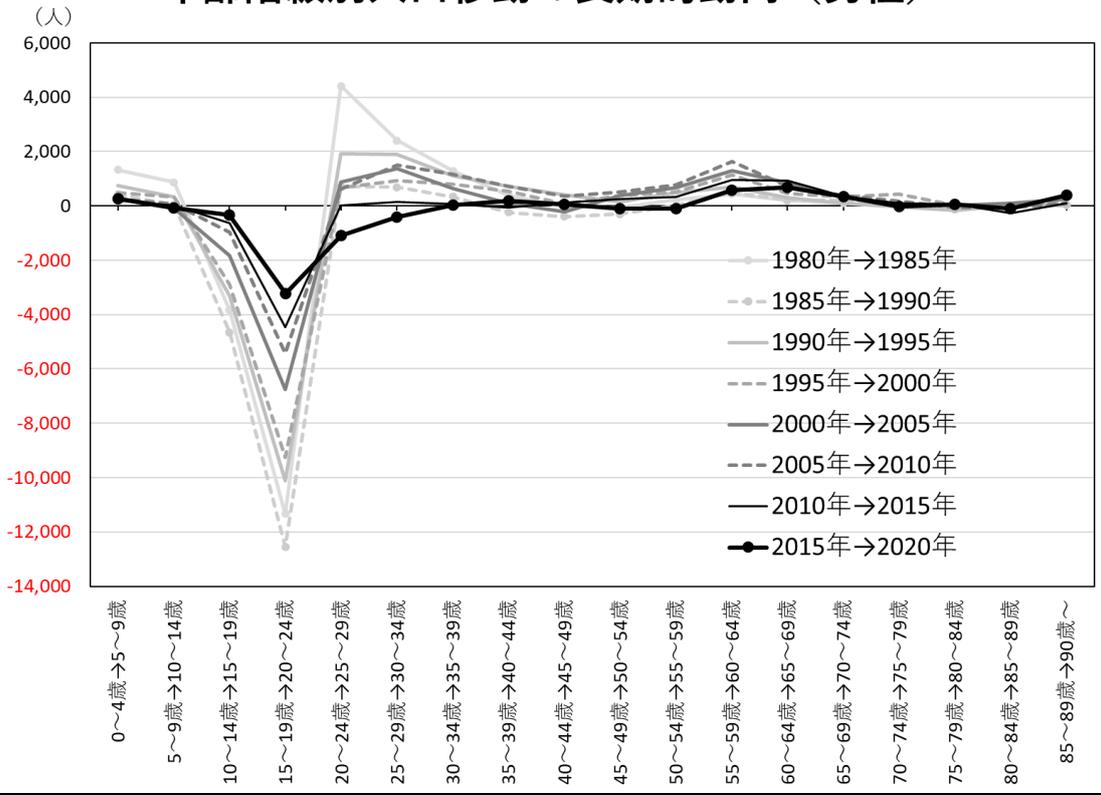
この 2 つの傾向は男女とも同様ですが、若年層の流出緩和は、男性の方により特徴的に見られます。

年齢階級別人口移動の長期的動向

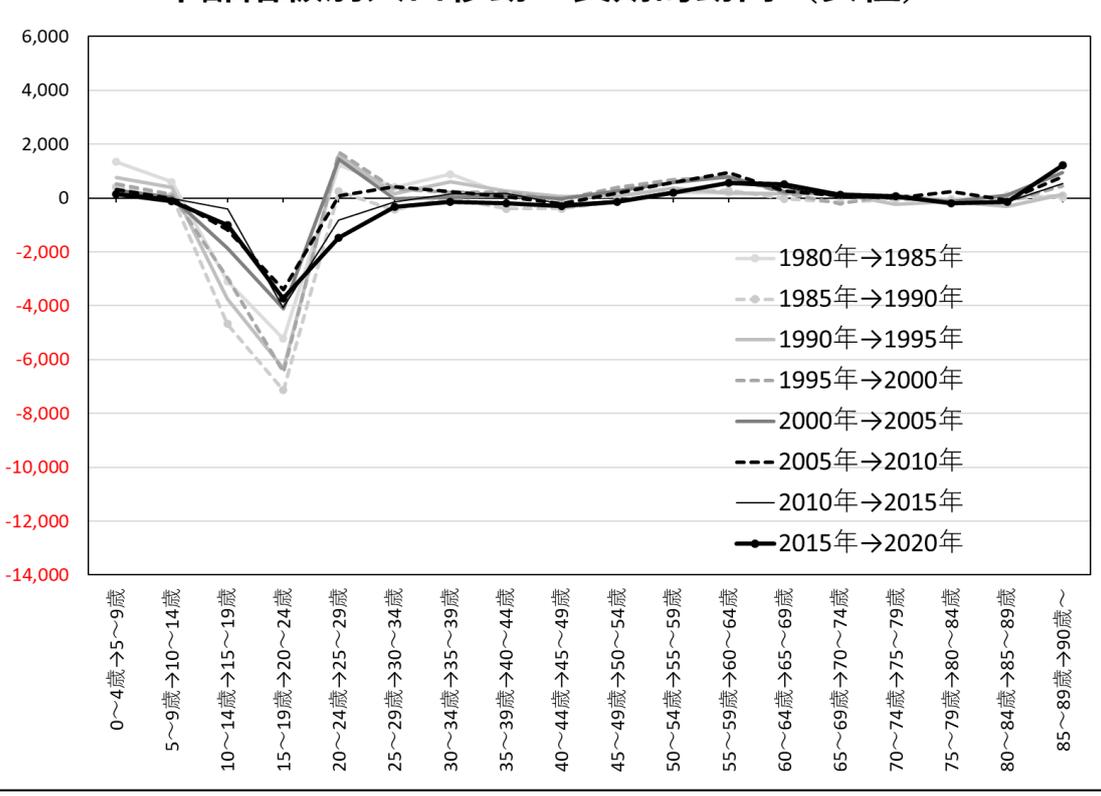


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和 6 年 6 月版）」
内閣府地方創生推進室より提供

年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）



若者の転出先をさらに詳しく見てみると、15～19歳、20～24歳共に福岡県への流出が全体の4分の1以上を占めています。

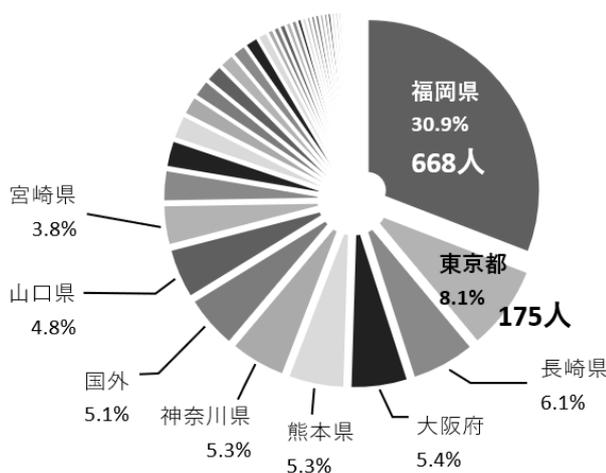
なお、大分県の特徴として、20～24歳の年齢層で、福岡県の次に「国外」に転出する若者が多くなっています。これは、立命館アジア太平洋大学等の海外留学生が卒業後に帰国することに起因するものです。

若者の転出先内訳（県外）

（2023年10月1日～2024年9月30日）

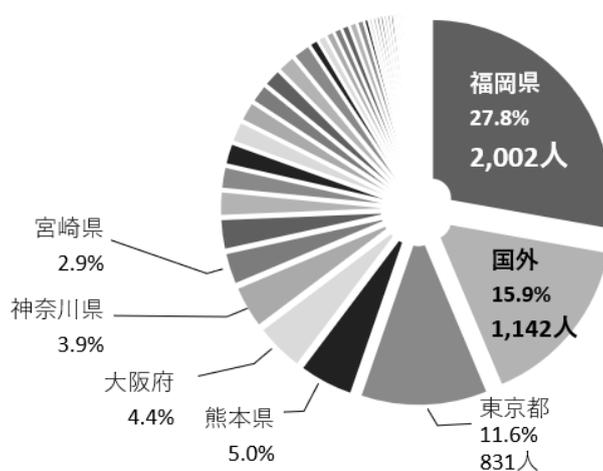
【15～19歳】

転出者数 2,161人



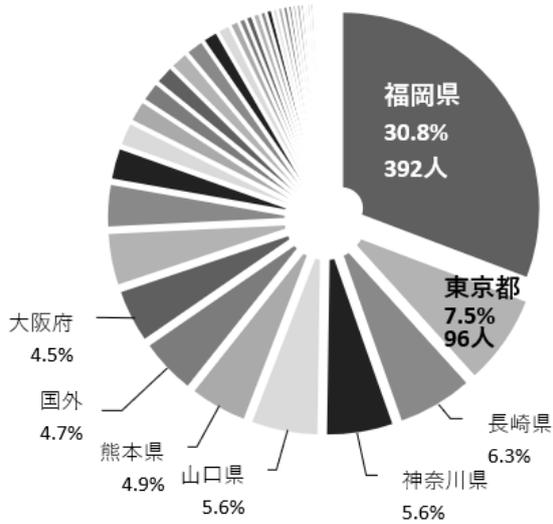
【20～24歳】

転出者数 7,193人



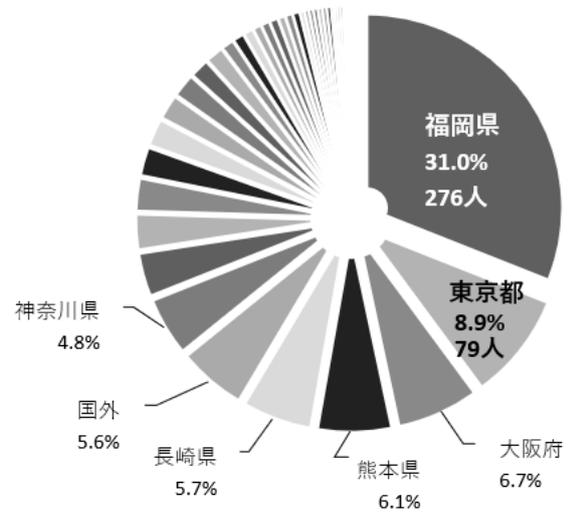
資料：大分県「人口推計(年報) 第17表 大分県の年齢(5歳階級)別転出先別県外転出者数」

【15～19歳（男性）】



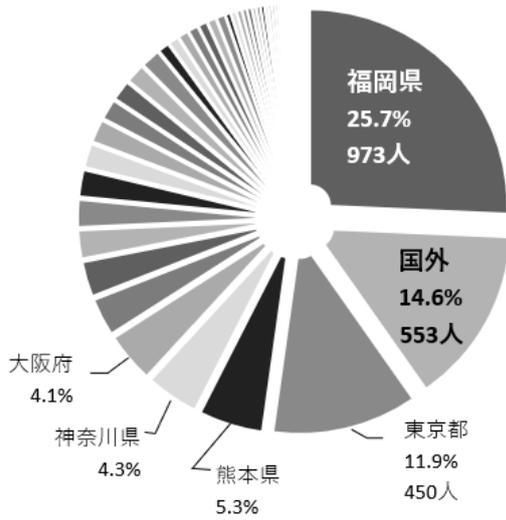
転出者数 1,272 人

【15～19歳（女性）】



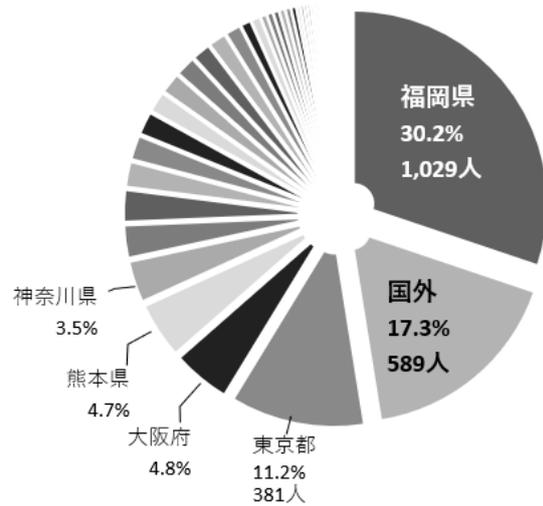
転出者数 889 人

【20～24歳（男性）】



転出者数 3,786 人

【20～24歳（女性）】



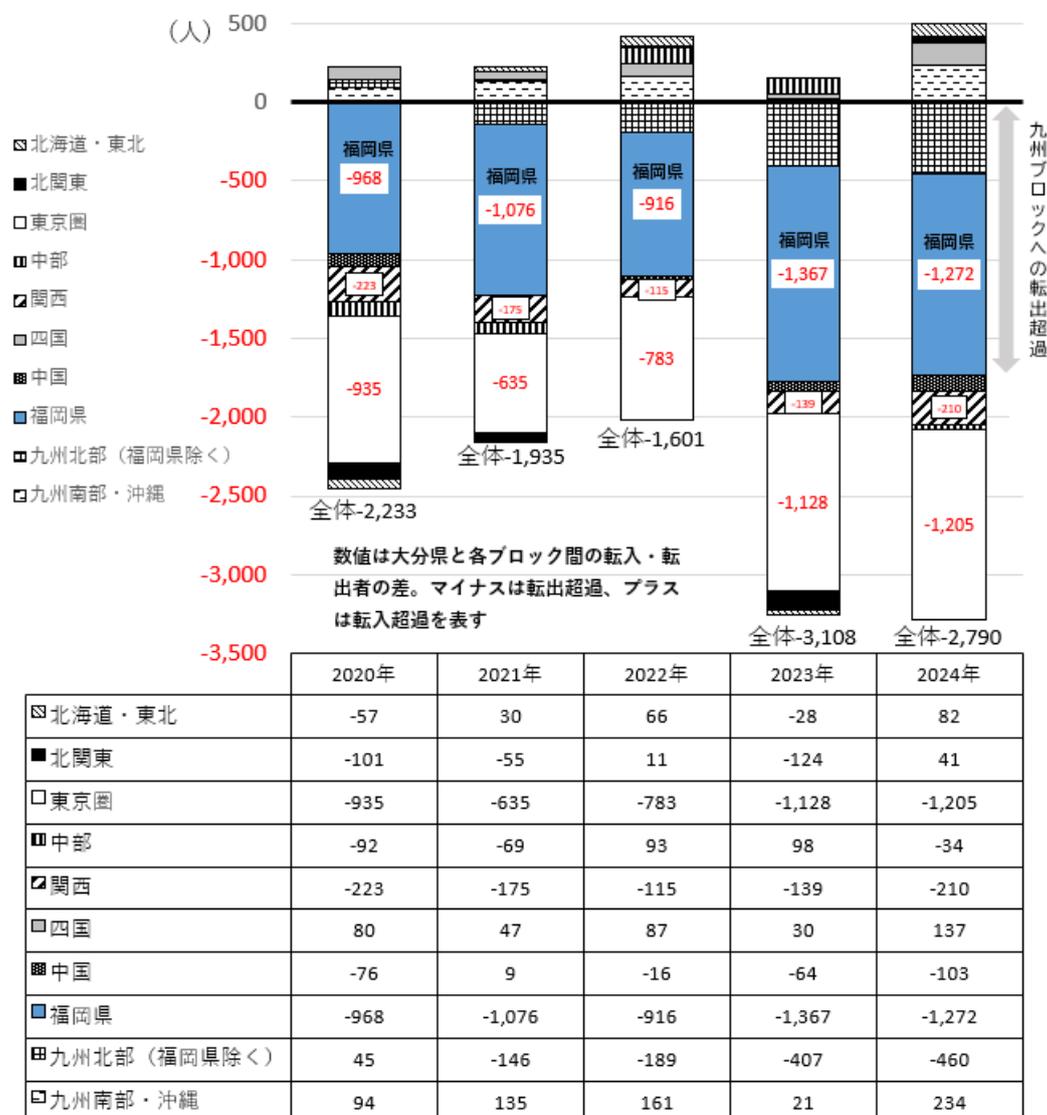
転出者数 3,407 人

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

県外への人口移動の状況を見ると、九州ブロックへの転出超過が全体の約半数を占めています。その内訳を見ると、やはり福岡県への転出超過が突出して多く、次いで熊本県となっています。なお、鹿児島県・宮崎県等で、逆に大分県への転入超過が見られるものの、その数は福岡県等への転出超過数を大幅に下回っています。

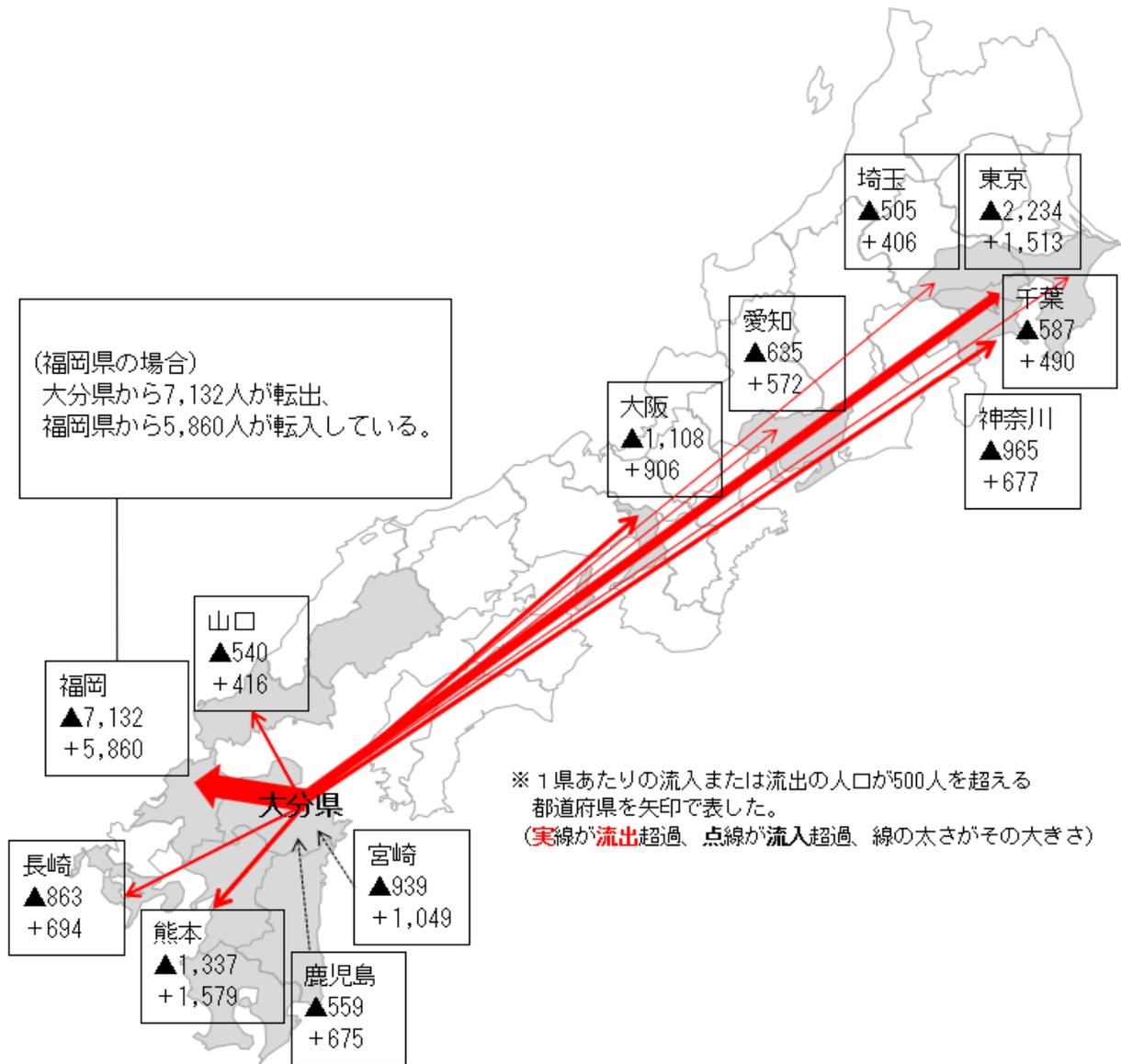
また、2024（令和6）年の東京圏への転出超過は1,205人と、過去5年間で最も大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

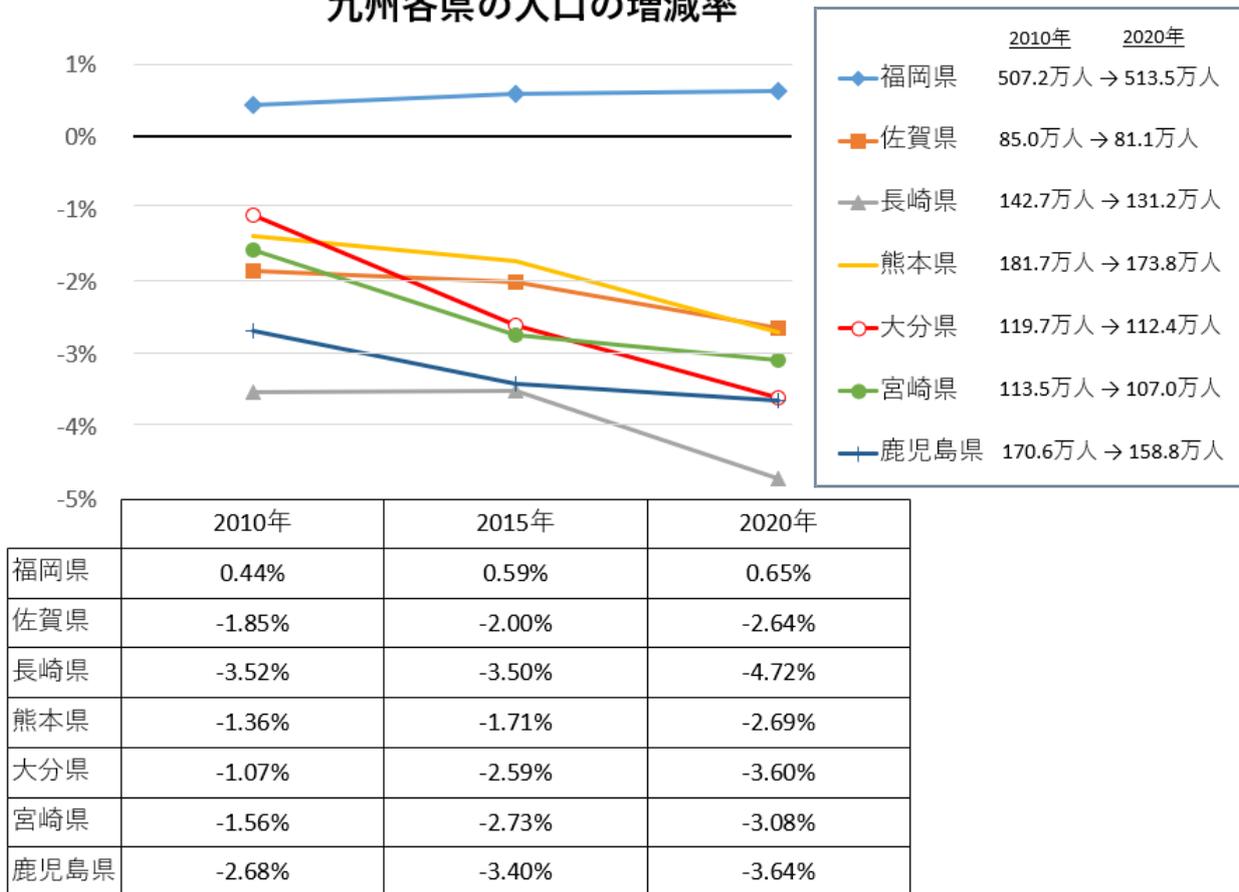
大分県と他県との人口移動の状況（2024年）



資料：総務省「令和6年住民基本台帳人口移動報告」

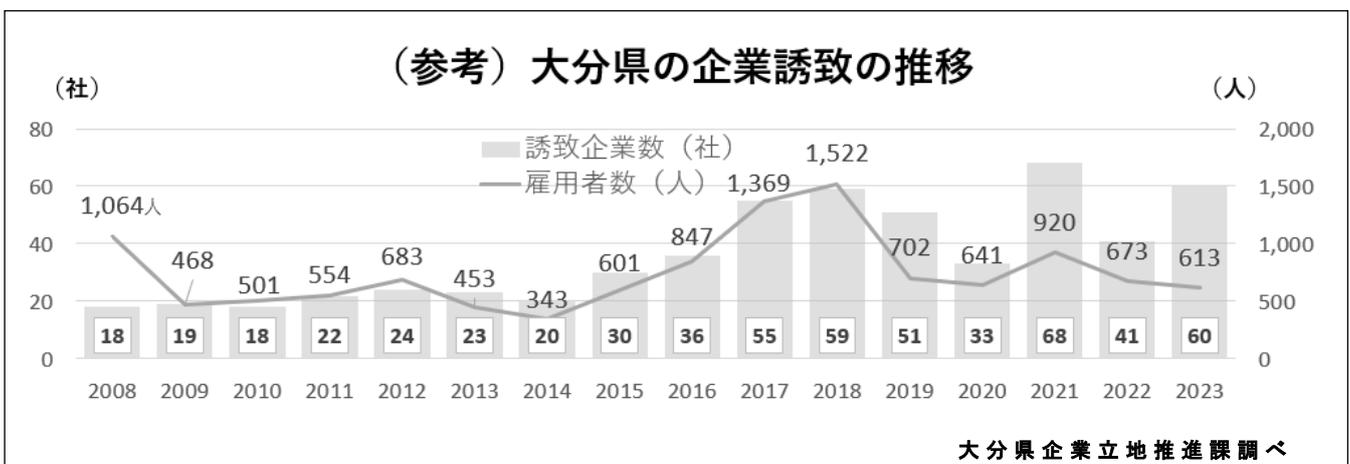
九州各県の人口の増減率を比較してみると、直近の国勢調査での大分の人口減少率は3.60%であり、人口増となっている福岡県を除き、減少幅は九州中位となっています。

九州各県の人口の増減率



資料：総務省統計局「国勢調査」

(参考) 大分県の企業誘致の推移



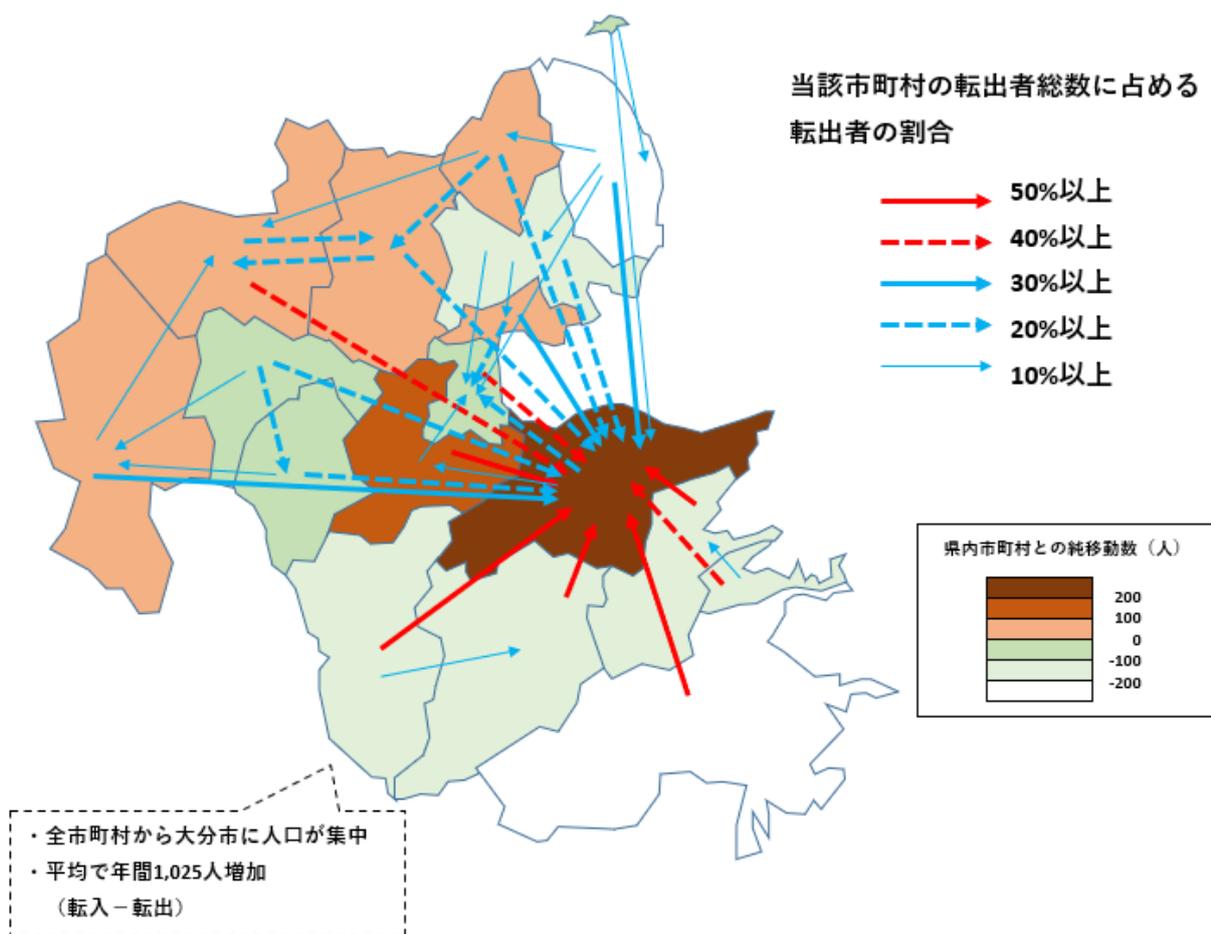
大分県企業立地推進課調べ

(8) 県内市町村間の人口移動の状況

県内市町村間の移動状況を過去3カ年(2022~2024年)平均で見ると、各市町村から大分市へ人口が集中していることがよく分かります。

特に佐伯市(58.9%)、臼杵市(58.1%)、竹田市(50.3%)、豊後大野市(52.3%)や由布市(52.8%)など、転出者のうち大分市への転出が5割以上を占める自治体もあります。

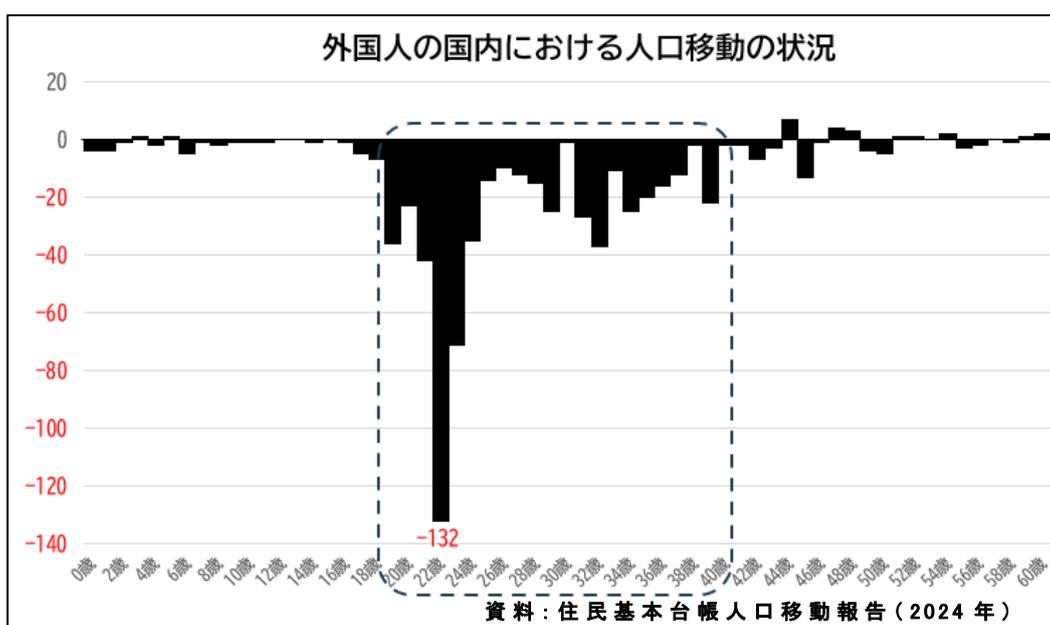
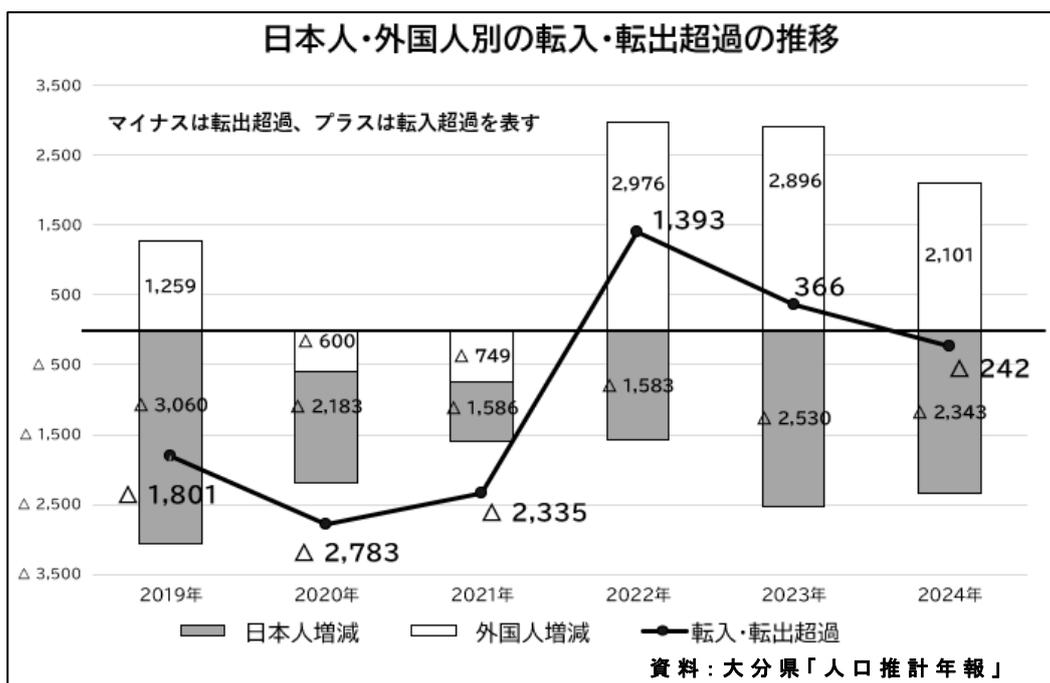
県内市町村間の純移動者数と転出者の割合(2022~2024年平均)



資料:大分県「人口推計年報(第12表 市町村間の転入・転出者数(2022~2024年平均))」

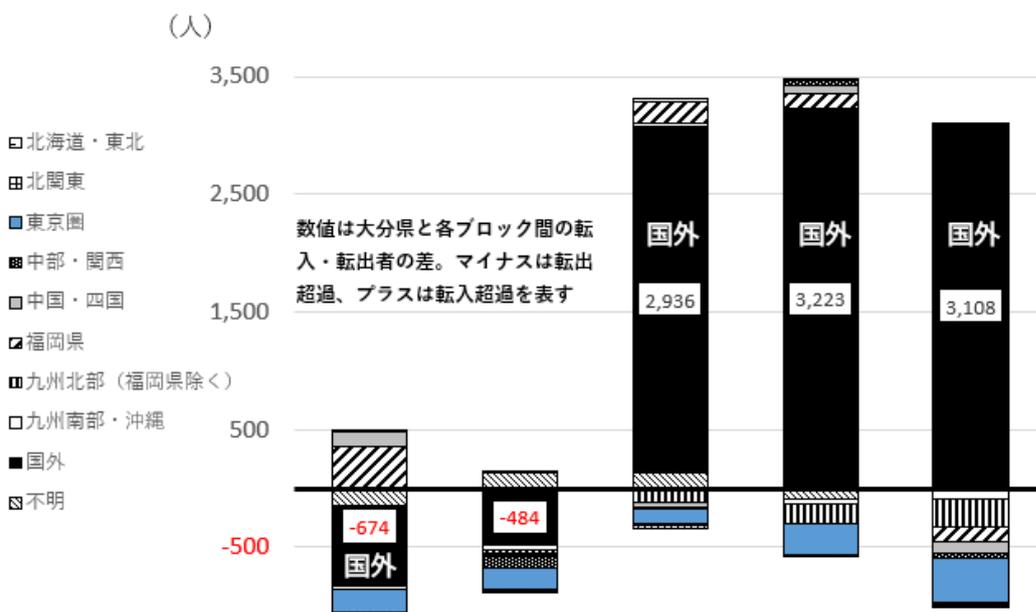
(9) 外国人の人口移動の状況

県外への人口移動の状況を日本人と外国人別に見ると、2019(令和元)年以降、日本人の転出超過の傾向は続くも、外国人はコロナ禍による国外移動の制限のあった2020(令和2)年、2021(令和3)年を除いて転入超過の傾向があることが分かります。一方、2024(令和6)年における外国人の国内での人口移動の状況では、20歳～40歳を中心に転出超過の傾向となっています。



地域ブロック別の人口移動の状況では、コロナ禍を除き、国外からの転入超過が突出して多くなっています。逆に国内移動では転出超過の傾向が強くなってきています。

地域ブロック別の人口移動（外国人）の状況



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
北海道・東北	-4	8	32	11	-11
北関東	-35	-28	-37	-14	-26
東京圏	-196	-187	-127	-268	-382
中部・関西	7	-94	-22	39	-35
中国・四国	126	-11	-40	70	-108
福岡県	350	-25	182	129	-113
九州北部（福岡県除く）	1	-20	-112	-159	-249
九州南部・沖縄	-24	-40	24	-48	-79
国外	-674	-484	2,936	3,223	3,108
不明	-151	132	140	-87	-4

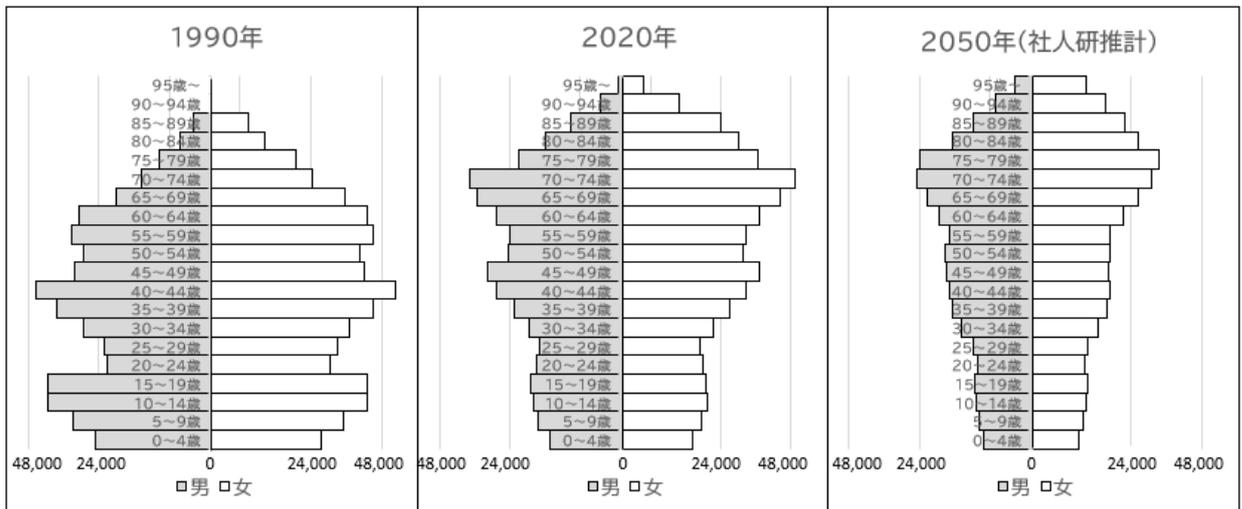
資料：大分県「人口推計年報」

(10)大分県の人口ピラミッド

1990（平成2）年と2020（令和2）年、2050（令和32）年の人口ピラミッドを比較すると、1990（平成2）年は10歳～19歳の人口が40歳～44歳人口の次に大きくなっており、若い年代の人口比率が大きいことが分かります。一方、2020（令和2）年と2050（令和32）年では、若い年代ほど人口が少ない、逆ピラミッド型の形状となっています。長い年月をかけて培われてきた人口構造により、年少人口や生産年齢人口の減少は、当面の間、避けられない状況にあります。

<大分県の人口ピラミッド>

（単位：人）



資料：総務省「国勢調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口」

(11) 地域連携の状況

県内の市町村は、平成 17 年、18 年の大規模な市町村合併により 58 市町村から 18 市町村となっており、合併を通じて、経済的・社会的・文化的に一体となった地域の連携が図られています。

人口減少・高齢化が進展する中、行政サービスの維持・向上や圏域経済の活性化を図るため、新たな広域連携が求められており、県内でも大分市を中心とした大分都市広域圏（連携中枢都市宣言：H27.12.22、ビジョン策定：H28.3.29）、日田市における定住自立圏構想（中心市宣言：H27.2.25）、中津市を中心とした九州周防灘地域定住自立圏（中心市宣言：H21.4.30、ビジョン策定 H22.3.12）といった取組が進んでいます。

県では、これらの広域連携の仕組みを市町村に情報提供すると共に、職員の併任制度等による人的支援や、市町村間の広域連携が困難である離島等の条件不利地域に対して、県が補完する仕組みについて検討を進めています。

【大分都市広域圏】



(大分都市広域圏)

大分市を圏域の中心市として各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の 7 市 1 町により「大分都市広域圏」を構成し、一般廃棄物の広域的処理のための新環境センターの整備、体育・文化施設等の相互利用の促進、若手職員による政策研究チーム「未来創造塾」の取組などにより、圏域の一体的な発展を目指しています。

【日田市定住自立圏】



【九州周防灘地域定住自立圏】

※ R2.1.17 福岡県吉富町協定締結
(R2.4 月より加入)

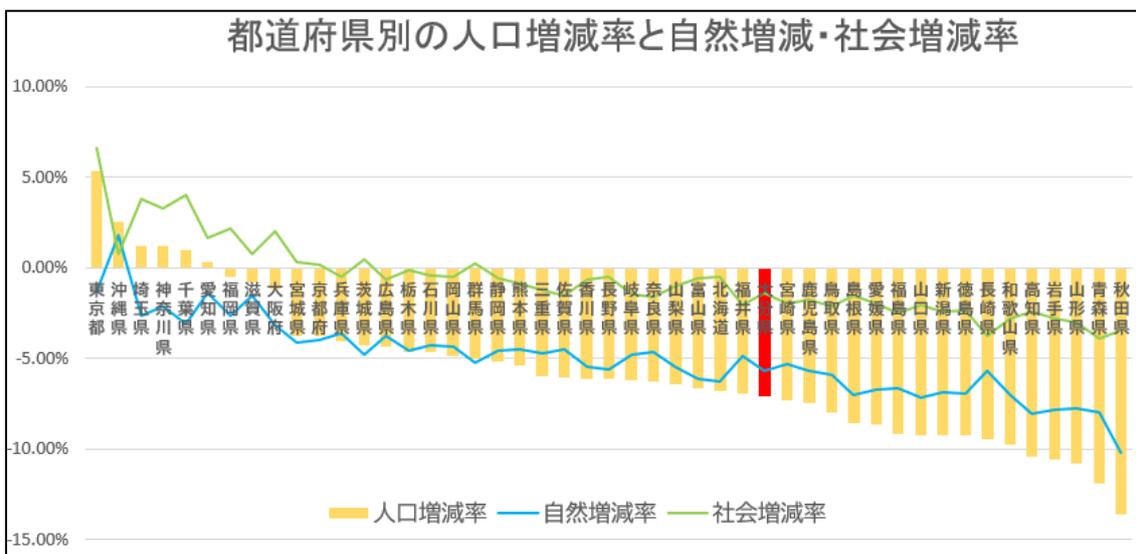


(12) まとめ

- 大分県の人口は、1985（昭和 60）年から緩やかに減少し、2024（令和 6）年 10 月 1 日で 108.5 万人となっています。
- 人口の自然増減は、1999（平成 11）年から死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2023 年（令和 5）年は出生数が 6,259 人で、自然減が 1 万人を超えるなど、近年、自然減が拡大しています。
- 合計特殊出生率は、全国平均よりも 0.2 ポイント程度高い水準を維持しており、全国 10 位前後で推移しています。
- 大分県人口推計年報では、2022（令和 4）年、2023（令和 5）年と外国人の転入超過が日本人の転出超過を上回り、2 年連続で社会増となるなど、第 2 期総合戦略の目標である 2025（令和 7）年に社会増減均衡を 3 年前倒しで達成となりました。
- 社会増減のうち、国外移動を除いた国内移動だけに限ると、日本人も外国人も転出超過となっており、10 代後半～20 代前半の転出超過が大きくなっています。10 代後半～20 代前半の主な転出先は福岡県や東京圏であり、およそ 4 割弱を占めています。
- 2022（令和 4）年～2024（令和 6）年の 3 か年の県内市町村間だけの人口移動を見ると、大分市に集中する傾向は続くものの、由布市や日出町など大分市を除く 6 市町で転入超過となっています。
- 社人研推計によると大分県の人口は 2035（令和 17）年には 98.4 万人にまで減少し、うち 65 歳以上の老年人口は 36.0 万人と高齢化率は 36.6%となる見込みです。
- 国勢調査での人口増減率（H27→R2）を九州各県で比較すると、大分県は▲3.6%と、九州で福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県に次ぐ 5 位の水準です。
- 人口ピラミッドによる人口減少の構造は簡単には変えられないため、年少人口や生産年齢人口の減少は当面の間、避けられない状況です。

【コラム①】地方創生10年の振り返り

地方創生への取組が始まった2014（平成27）年からの10年を、人口の面から振り返ってみると、大分県は10年間の人口の減少率が▲7.1%と、全国31位の水準でした。自然増減は▲5.71%と全国32位、社会増減率は▲1.39%で全国27位となっています。合計特殊出生率については、全国平均より0.2ポイント程度高い水準を維持しており、全国10位前後で推移しています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2024年に内閣府より公表された地方創生10年の取組の振り返りの中で、社人研の推計より人口が増加している市町村として、中津市、豊後高田市、由布市が、10年間トータルで社会増となっている市町村として大分市、豊後高田市、日出町が紹介されています。



資料：内閣府公表データより

【コラム②】人口移動に対するコロナの影響

以下の表はコロナ前（H29,H30の平均）、コロナ禍（R2,R3の平均）、コロナ後（R5,R6の平均）における人口移動の変化をまとめたものです。コロナ禍においては、ほぼすべての年代において転入超過が改善しており、コロナ禍による移動の自粛の影響が見て取れます。ただし新卒を含む20～24歳に限っては逆に悪化しており、新卒の就職においてはコロナの影響はほとんどなかったと言えます。また、コロナ禍のもう一つの特徴的な変化として、0～4歳および30～34歳が転入超過となったことが挙げられます。コロナを契機として、都市部より大分県での子育てを選択した人たちがおり、地方回帰につながったことが想定されます。

コロナ前とコロナ後を比較すると、15～29歳を除くほとんどの年代で転入超過は改善しています。0～14歳の子どもを持つ子育て世帯でも改善はしていますが、0～39歳はコロナ後においても転出超過となっています。15～29歳の悪化については、全国的な人手不足を背景とした人材の取り合いにより、都市部に流出したことが想定されます。

<年齢区分別転入超過数> ※マイナスは転出超過を表す

[単位:人]

年齢区分	コロナ前①	コロナ禍②	コロナ後③	コロナ前からコロナ禍の変化(②-①)	コロナ前からコロナ後の変化(③-①)
0～4歳	-60	38	-21	98	39
5～9	-64	-24	-1	40	63
10～14	-76	-34	-24	42	52
15～19	-581	-508	-672	73	-91
20～24	-1,785	-1,854	-2,024	-70	-239
25～29	-372	-277	-522	95	-150
30～34	-234	-54	-186	181	48
35～39	-54	51	-59	105	-5
40～44	-108	54	20	162	128
45～49	-43	47	12	90	55
50～54	2	50	117	49	116
55～59	109	125	121	16	12
60～64	170	181	196	12	27
65～69	137	143	144	6	7
70～74	20	67	54	47	34
75～79	-12	-4	4	8	16
80～84	-56	-18	-32	38	24
85～89	-63	-49	-50	14	13
90歳以上	-26	-18	-27	8	-2
合計	-3,094	-2,084	-2,949	1,010	145

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

Ⅲ 人口の将来展望

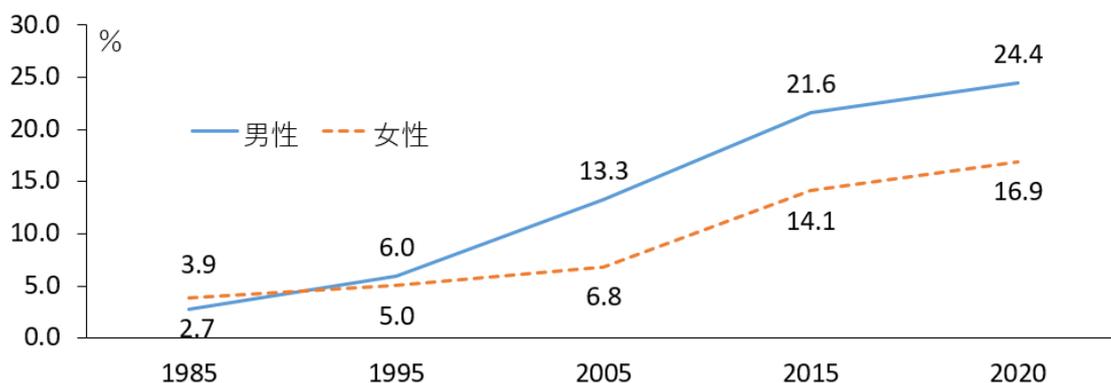
1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況

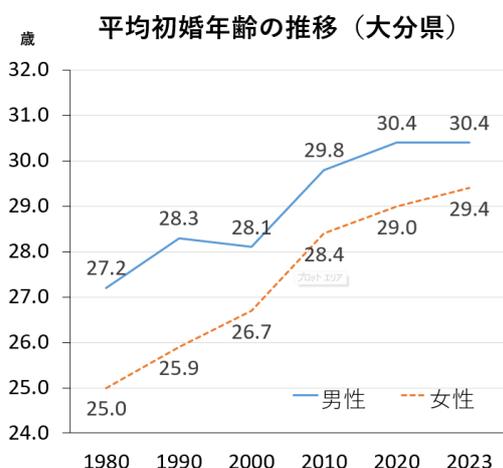
2020（令和2）年の本県における生涯未婚率（50歳時の未婚率（45～49歳と50～54歳の未婚率の平均））は、男性が24.4%、女性が16.9%であり、この15年間で男性は約1.8倍、女性は約2.4倍に増えています。

また、男女とも晩婚化の傾向にあり、1980（昭和55）年の初婚年齢が男性27.2歳、女性25.0歳であったのに対し、2023（令和5）年の平均初婚年齢は男性が30.4歳、女性が29.4歳と、男性は3.2歳、女性は4.4歳高くなっており、その結果、女性の第1子出産年齢も上昇しています。

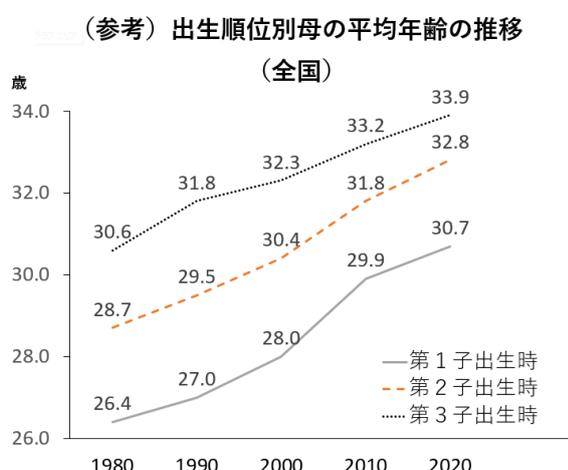
男女別生涯未婚率の推移（大分県）



資料：総務省統計局「国勢調査（人口等基本集計）」



資料：大分県「人口動態統計（確定数）」



資料：厚生労働省「人口動態統計」

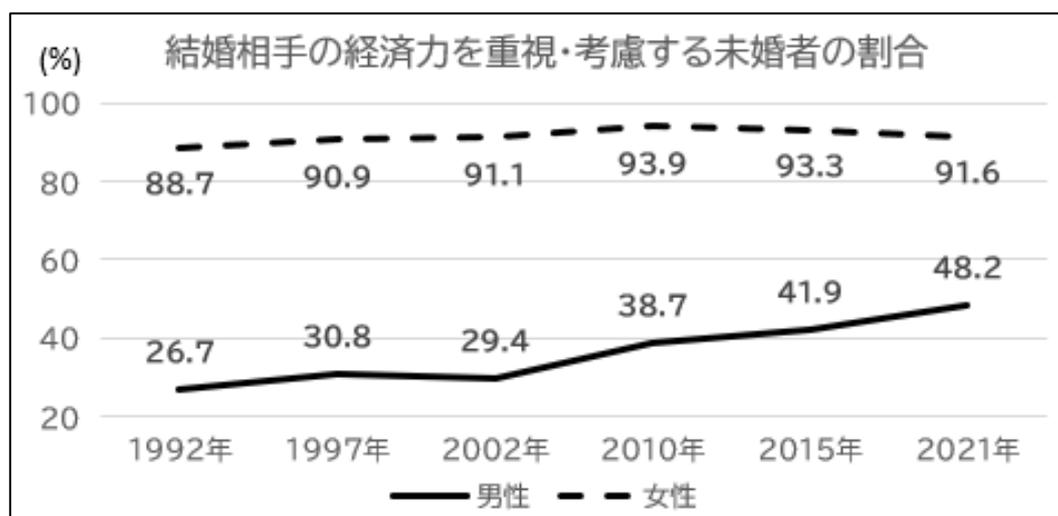
社人研の出生動向基本調査によると、「一生結婚するつもりはない」と回答した人が、考え方が変化する可能性があると考えられる理由として、「結婚したいと思う相手が現れる」が最も高く、次いで「収入や貯蓄が増える」となっています。男性においては、「収入や貯蓄が増える」を回答する割合が高くなっている上、結婚相手の経済力を重視・考慮すると回答した未婚者の割合も、近年、男性で増加してきているなど、結婚における経済力の重要性が高まってきています。

「一生結婚するつもりはない」と回答し、「結婚に対する考え方が変化する可能性があると思う」と回答した人の考えられる理由

(単位:人、%)

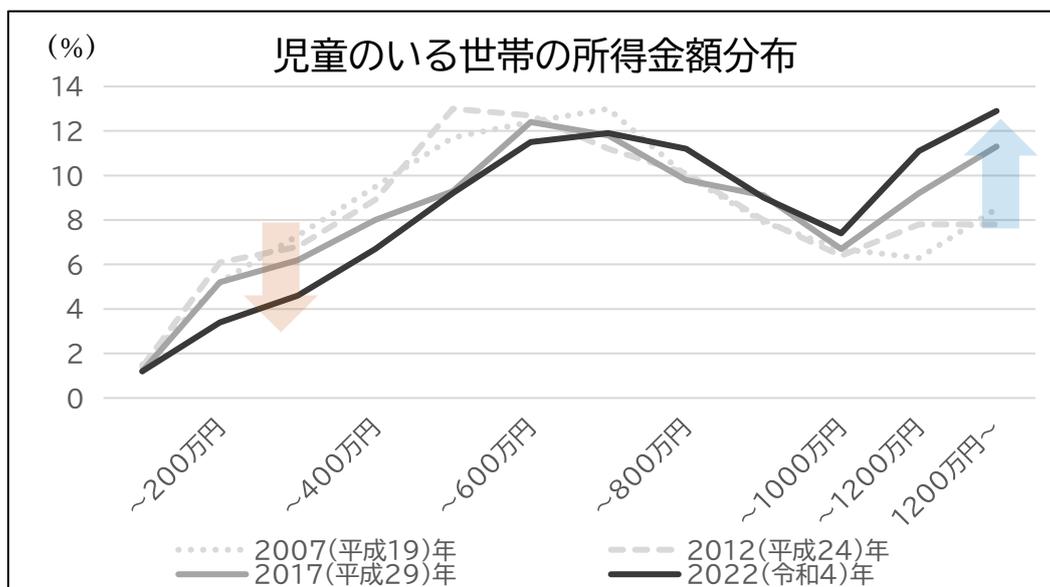
理由	男		女	
	回答数	割合	回答数	割合
雇用・労働条件が改善する	23	11.6%	9	4.6%
収入や貯蓄が増える	45	22.7%	20	10.2%
子育て支援策が充実する	2	1.0%	2	1.0%
家事・育児を男女で分けあう社会になる	2	1.0%	10	5.1%
家族を養う責任を男女ともに担う社会になる	2	1.0%	0	0.0%
結婚に関する法律や制度が変わる	9	4.5%	15	7.6%
異性と出会う機会が増える	8	4.0%	7	3.6%
結婚したいと思う相手が現れる	91	46.0%	107	54.3%
子どもができる	4	2.0%	13	6.6%
自分や家族の個人的事情が変わる	12	6.1%	14	7.1%
計	198	100.0%	197	100.0%

資料：社人研「第16回出生動向基本調査(令和4年9月公表)」



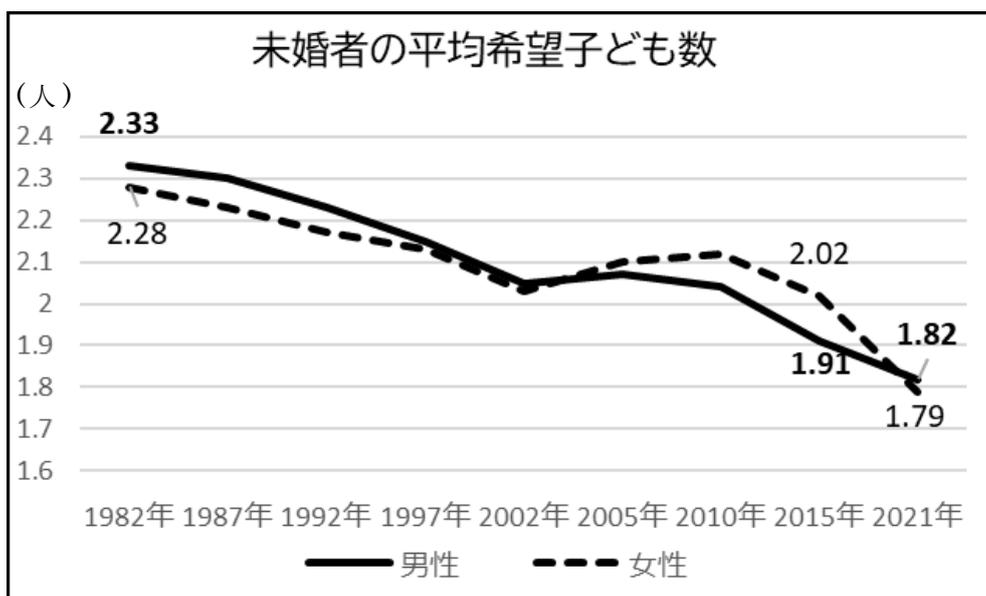
資料：社人研「出生動向基本調査」

厚生労働省の国民生活基礎調査の、児童のいる世帯の所得金額の分布を比較すると、低所得世帯の割合が低下し、高所得の割合が上昇する傾向にあります。全国的に、子育てには一定の所得水準が必要となっている傾向が読み取れます。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

出生動向基本調査では、未婚者が希望する平均子ども数が男女とも大きく減少傾向にあり、子どもを持つことへの意識的なハードルが高まっている可能性が示唆されます。

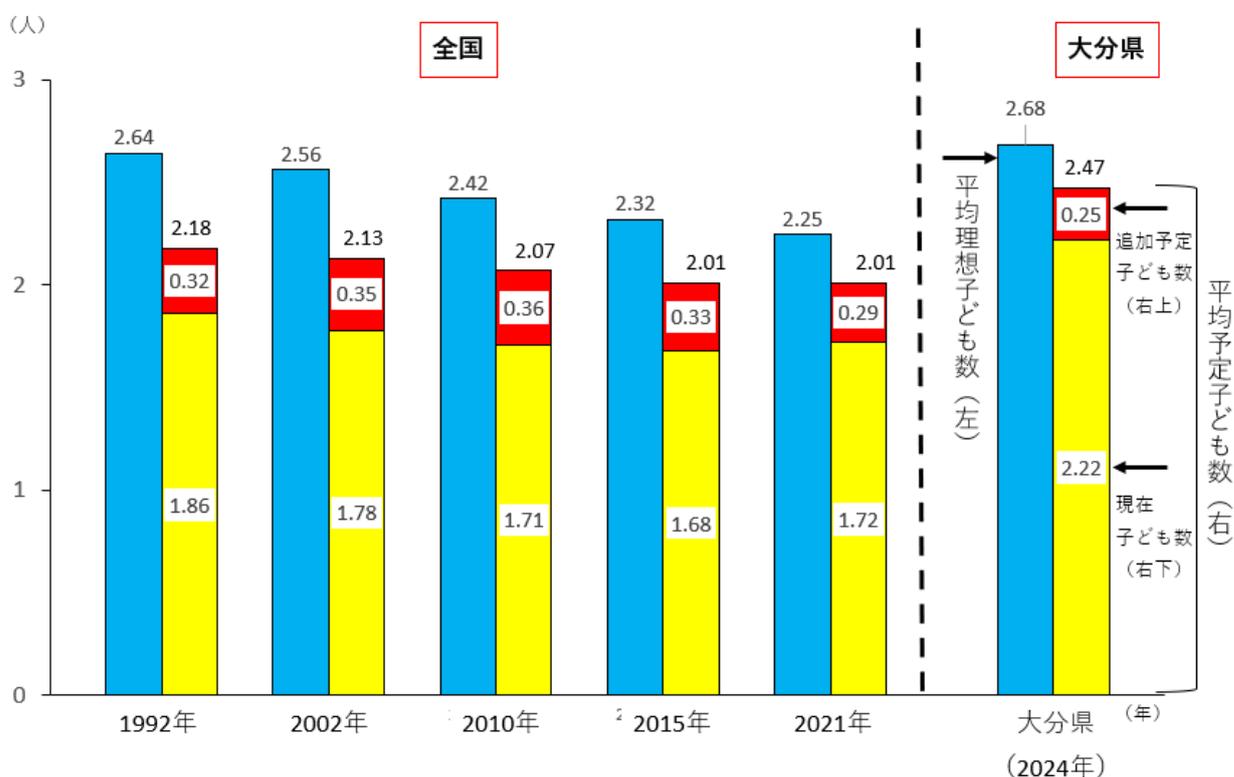


資料：社人研「出生動向基本調査」

出産に対する希望状況を見ると、県内在住の夫婦の平均理想子ども数（注1）が2.68人、平均予定子ども数（注2）は2.47人となっており、ともに全国平均を上回るものとなっています。

理想子ども数と予定子ども数が異なる理由では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」や「高年齢で生むのは嫌だから」の回答が多くなっています。

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（大分県・全国）



(注1) 夫婦にたずねた理想的な子どもの数

(注2) 夫婦が実際に持つつもりの子どもの数

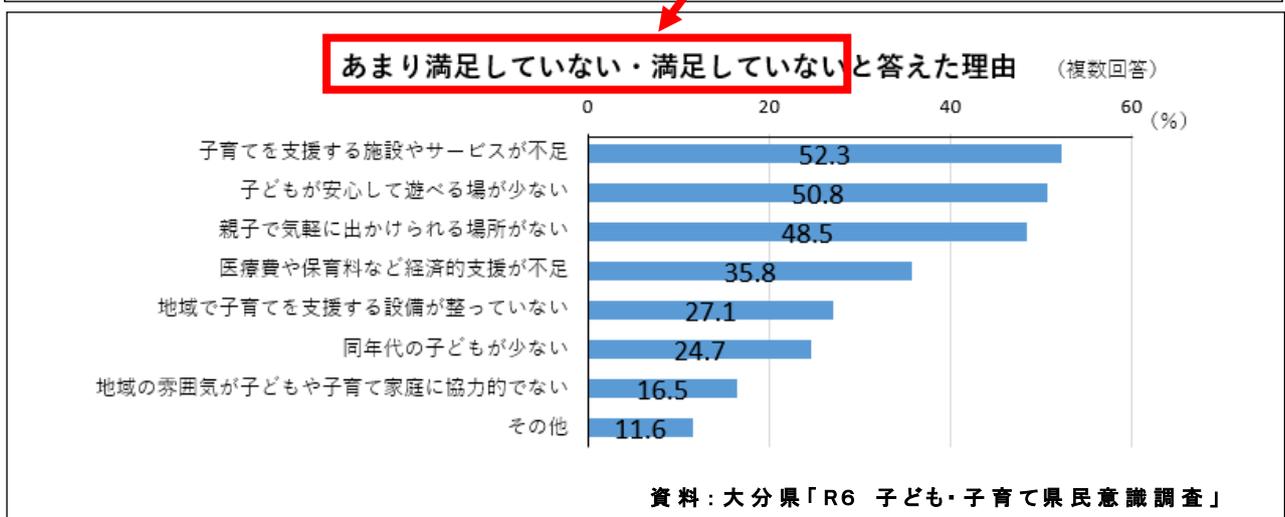
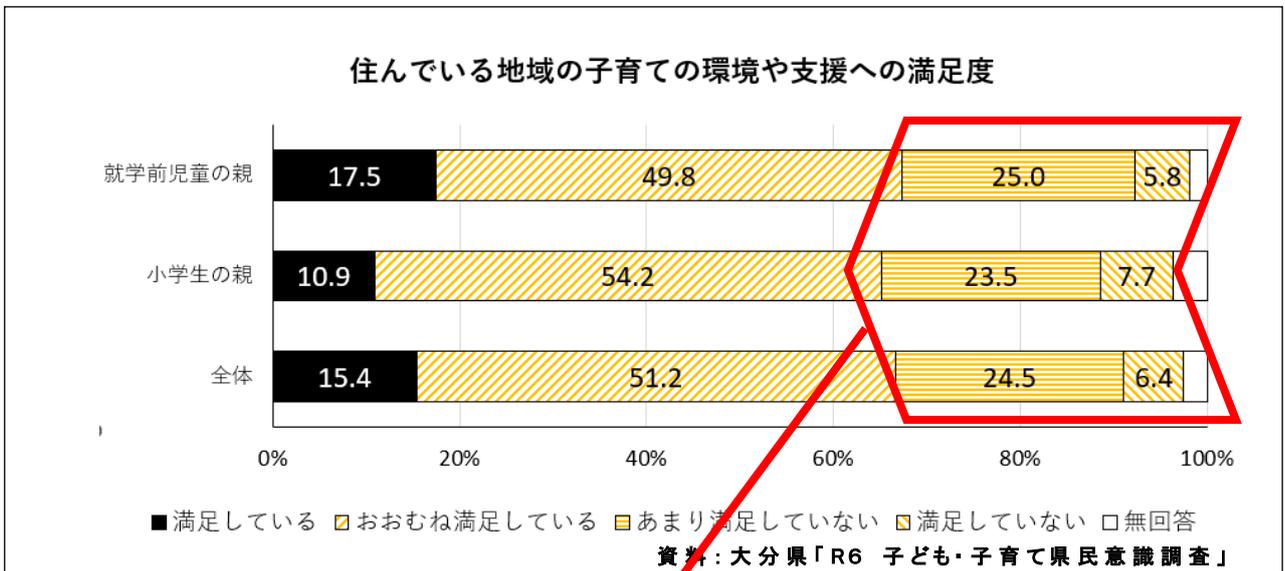
資料：社人研「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

大分県「R6子ども・子育て県民意識調査」

※県意識調査は子どものいる方のみ、社人研調査は子どもの有無に関わらず夫婦を対象に調査しており、補正值（1.07）で除した場合の県民平均予定子ども数は2.31となる

住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度については、満足している・おおむね満足していると感じている人は、就学前児童の親で67.3%、小学生の親で65.1%となっています。

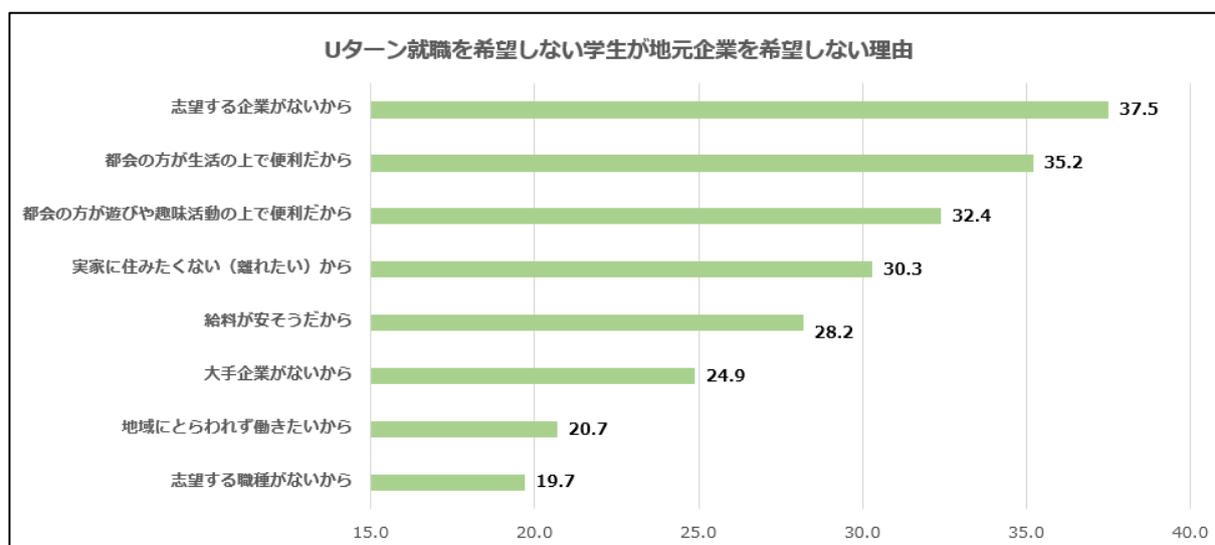
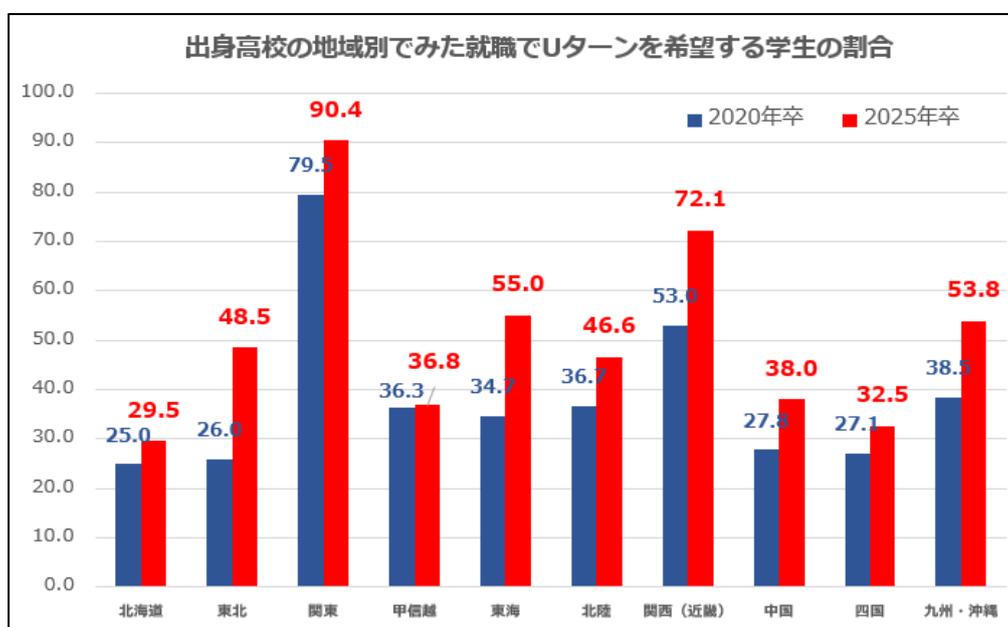
一方で満足していない・あまり満足していないと感じている人は、就学前児童の親で30.8%、小学生の親で31.2%となっています。そのように感じる理由は、「子育てを支援する施設やサービスが不足している」が52.3%と最も高く、次いで「子どもが安心して遊べる場所が少ない」50.8%、「親子で気軽に出かけられる場所（居場所）がない」48.5%となっています。



引き続き結婚から妊娠・出産・育児まで、切れ目ない支援をしていくことが重要となります。

(2) 地方移住の希望状況

内閣府が令和6年度に公表した「地域課題分析レポート－ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動－」では、九州・沖縄の高校出身者の約5割が就職でUターンを希望すると考えています。一方、Uターン就職を希望しない学生が地元企業を希望しない理由として、「志望する企業がないから」「都会の方が生活の上で便利だから」「都会の方が遊びや趣味活動の上で便利だから」「実家に住みたくない（離れたい）から」「給料が安そうだから」が上位5つの理由となっています。



資料：内閣府「地域課題分析レポート2024年秋号－ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動－（令和6年12月27日）」

令和2年当時、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表した報告書では、地元圏出身20代30代が地元に戻らない理由として、「コミュニティが狭すぎること」「仕事がないこと」が男女共通で挙げられており、「帰りたいのに、地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」が、女性特有の理由として挙げられています。また、別のアンケート調査では、東京圏から東京圏外への移住者のうち、女性の回答は同居人の意思や家庭の事情に配慮したものが高い傾向にある、という結果になっています。

(6) 地方圏出身20代30代が地元に戻らない理由（グループインタビューより）

①男女共通で「コミュニティが狭すぎること」「仕事がないこと」等が挙げられた

- ・いろんな噂が1日で広まるのはきついな。コミュニティが狭い。(男性・関心層)【報告書 p.89】
- ・自分の地元も、遊びはモールに行ってそのあとファミレスが定番。誰かしらに会い、どこに行ったのか町中に筒抜け。(未婚女性・検討層)【報告書 p100】
- ・全国区の会社に入り、外の人たちの話を聞き、地元がつまらない、この狭いところから出たい、と思った。(既婚女性・非意向層)【報告書 p132】
- ・希望に合う自分の生活水準を満たすような仕事はない。(男性・非意向層)【報告書 p132】
- ・英語を使った仕事がしたいけど、地元にはない。(未婚女性・非意向層)【報告書 p132】

②女性特有の理由として「帰りたいのに、地元の価値観(女性への偏見等)になじめない」という意見が聞かれた

- ・周りが結婚したりして帰りづらい。あれこれ言われないう状態になったら帰りたい。(未婚女性・関心層)【報告書 p.89】
- ・地元に戻りたいけど、今のこの歳で戻るとするのは肩身が狭い。女性は家にいるものだと根強く残っているので、そういうのは苦しいかなと思う。(未婚女性・関心層)【報告書 p.89】
- ・ただ転職で戻っただけでも周りにワケありと思われる。(未婚女性・検討層)【報告書 p104】
- ・地元では、いつか結婚して、ここに住んで子ども育ててと言われてきて、その通りに過ごす友達もみてきたけど、自分はそう思えなかった。(未婚女性・非意向層)【報告書 p132】

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書(令和2年5月15日)」

<アンケート調査のまとめ（一部抜粋）>

- 移住にあたり不足していたと感じた情報では、仕事・求職の情報、交通網・交通手段に関する情報、住居の情報が高い。
- 移住支援金制度や相談窓口など、国・自治体の実施する移住施策が利用されており、さらに仕事や交通手段、住居に関するきめ細かな情報の発信が重要と考えられる。
- 男女の傾向は類似のものも多いが、女性の回答には、同居人の意思や家庭の事情に配慮したものが高い傾向がある。

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果(令和3年11月)」

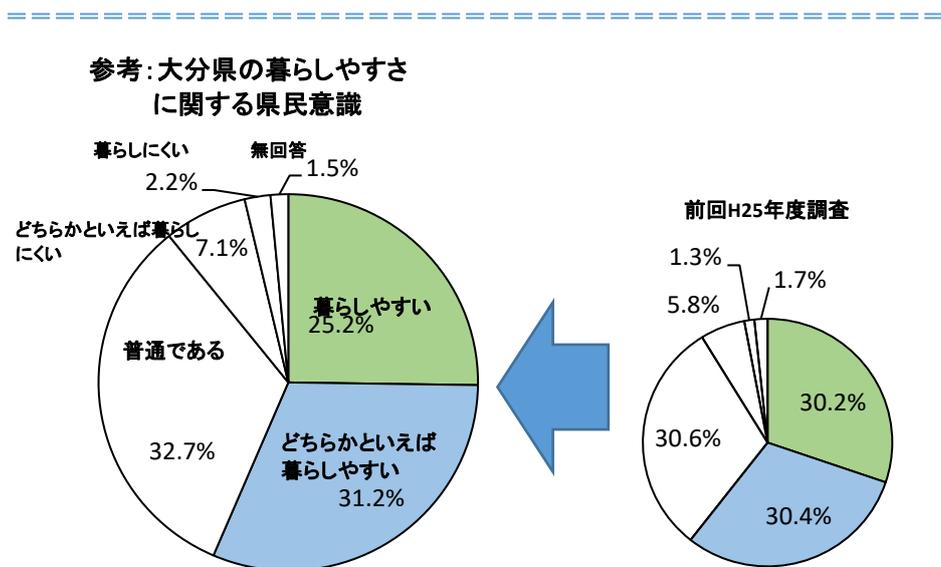
民間出版社が発表している「移住したい都道府県ランキング」では、大分県は2020（令和2）年から2024（令和6）年の5年連続でトップ10に入っています。

今後は、移住希望者に対する情報発信の強化や、きめ細かな就職・生活支援等を図ること等により、移住・定住を促進することが重要となります。

移住したい都道府県ランキング

2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
1位	長野	1位	長野	1位	長野	1位	長野	1位	長野
2位	静岡	2位	静岡	2位	静岡	2位	北海道	2位	沖縄
3位	山梨	3位	山梨	3位	沖縄	3位	沖縄	3位	北海道
4位	沖縄	4位	沖縄	4位	北海道	4位	静岡	4位	静岡
5位	千葉	5位	千葉	5位	山梨	5位	山梨	5位	岡山
6位	北海道	6位	北海道	6位	岡山	6位	岡山	6位	山梨
7位	岡山	7位	岡山	7位	大分	7位	鹿児島	7位	千葉
8位	大分	8位	大分	8位	千葉	8位	大分	8位	大分
9位	兵庫	9位	兵庫	9位	埼玉・兵庫	9位	千葉	9位	兵庫
10位	和歌山	10位	岐阜	10位	—	10位	高知	10位	鹿児島

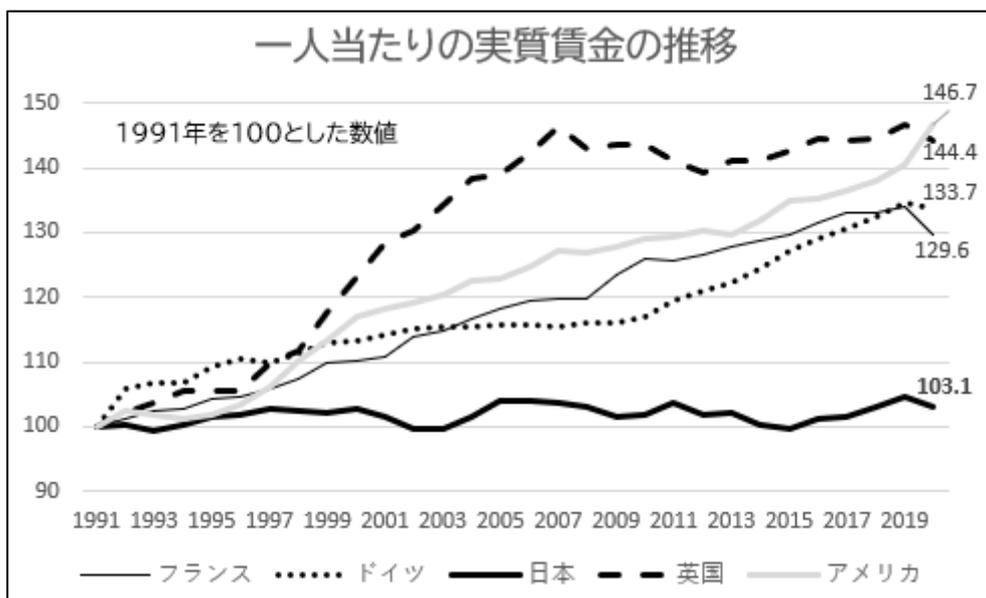
©(株)宝島社「田舎暮らしの本」2025年2月号



令和5年度に実施した「大分県の政策に関するアンケート調査」では、大分県の暮らしやすさについて、約6割の人が「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と答えています。

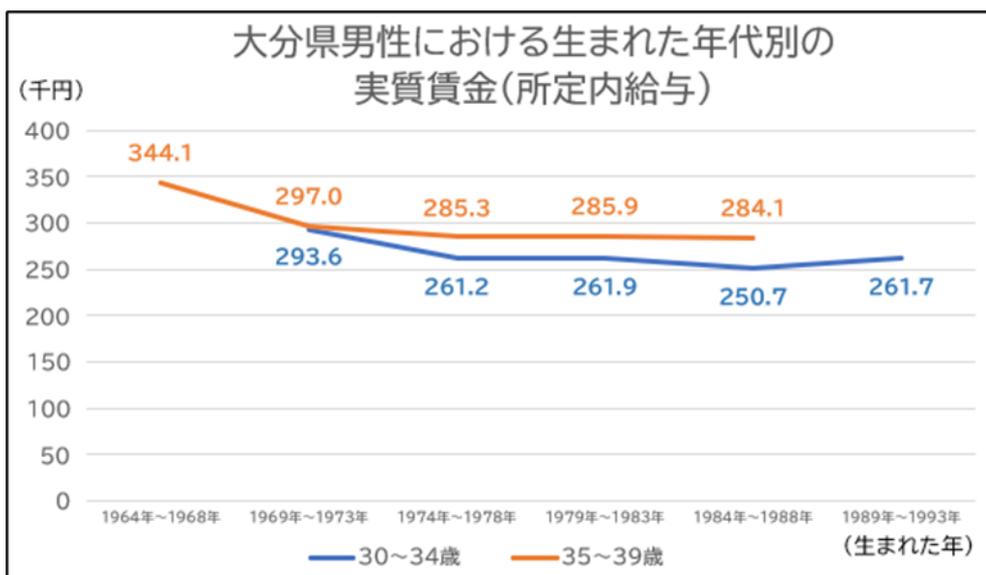
(3) 賃金の動向

日本の実質賃金はここ30年で3.1%の増と微増であり、欧米諸国の推移と比較すると低水準となっています。



資料：内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」

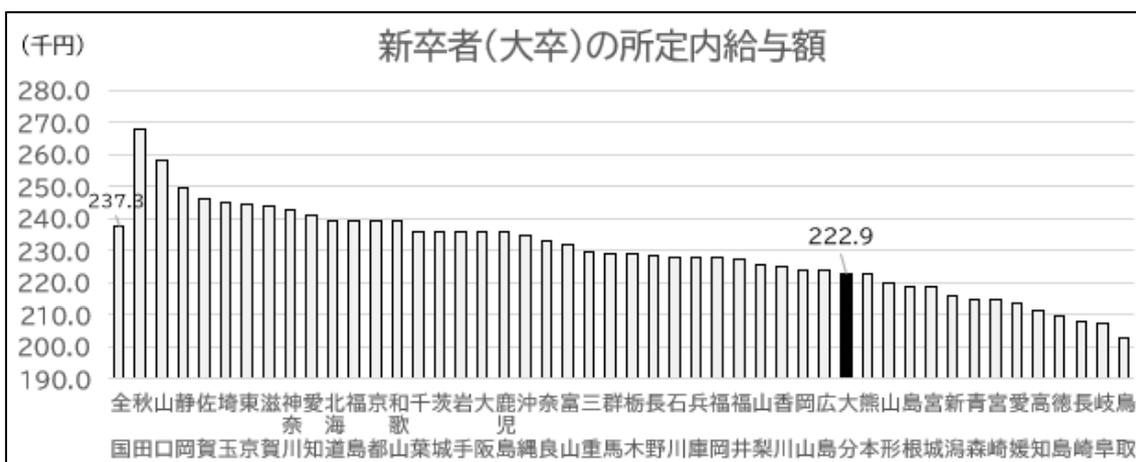
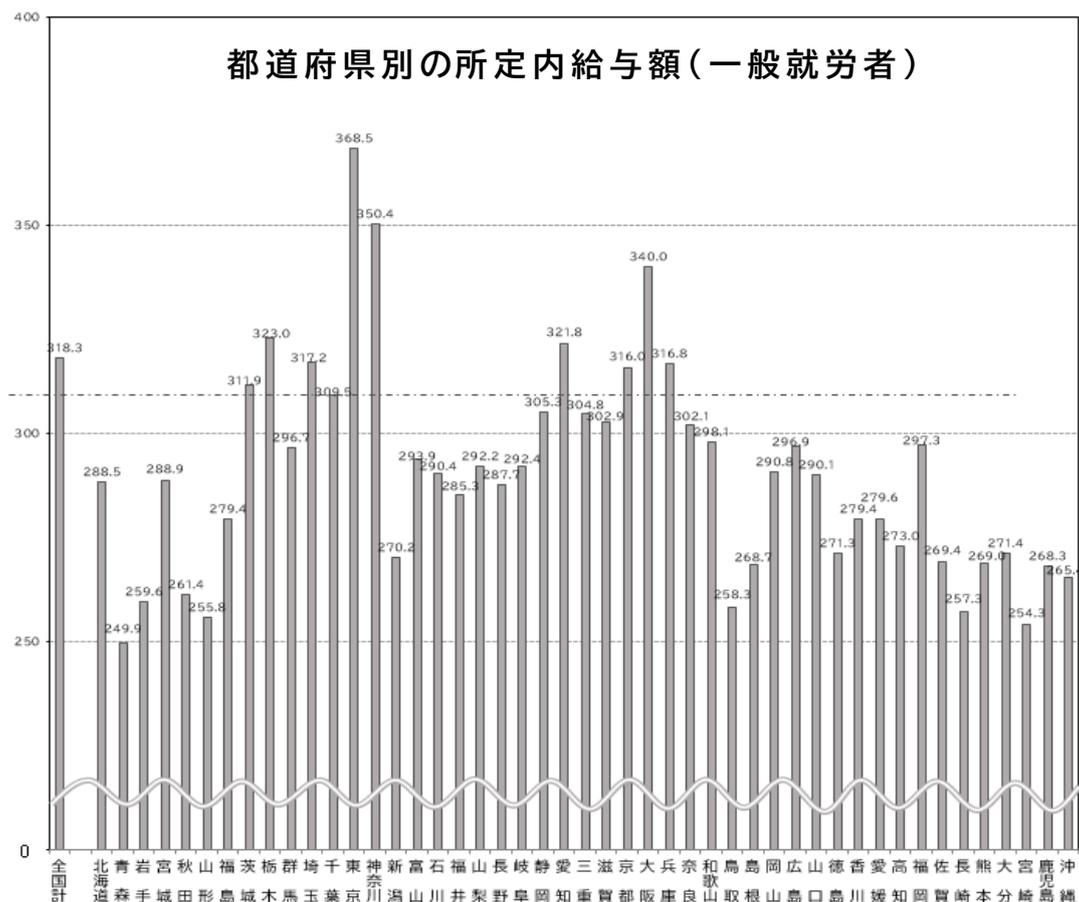
大分県の事業所で働く男性の生まれた年別に30代だった頃の実質賃金を比較すると、1974年生まれ～1993年生まれの世代で実質賃金（所定内給与（※））はほぼ横ばいとなっています



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
消費者物価指数は大分市のもので実質賃金を算出（R2=100とする）

※所定内給与とは労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう

一般就労者における所定内給与額(※)を都道府県で比較すると、大分県は27.1万円と九州では福岡県に次ぐ水準となっています。一方、全国平均は31.8万円であり、大分県は4.7万円低い水準となっています。また、新卒者(大卒)に対する所定内給与は22.3万円と全国平均の23.7万円よりも1.4万円低い水準となっています。

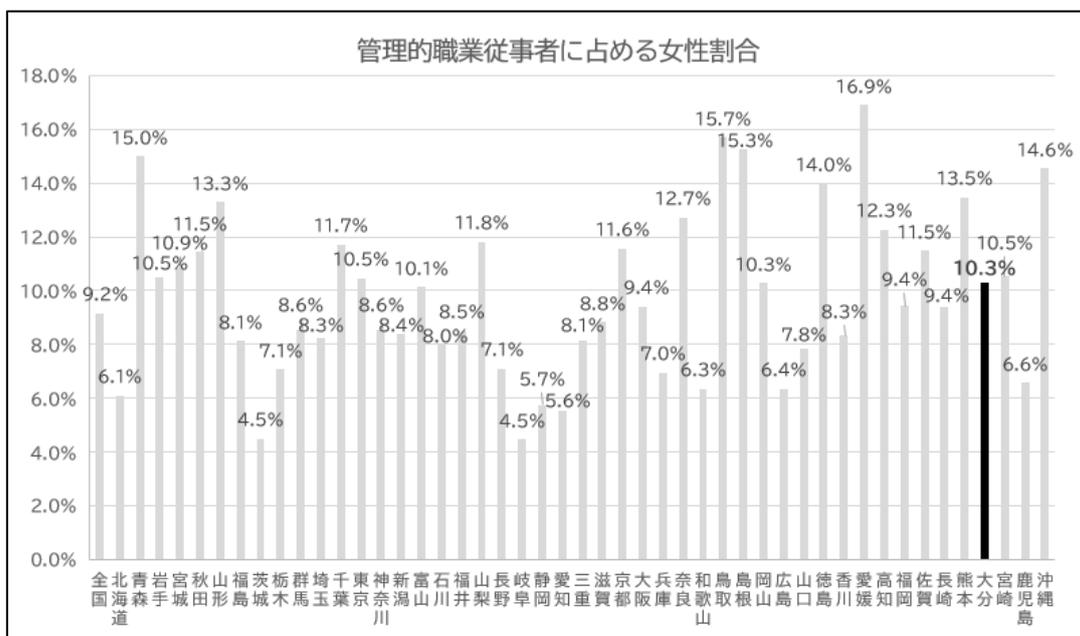


資料：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

※所定内給与とは労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額(①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう

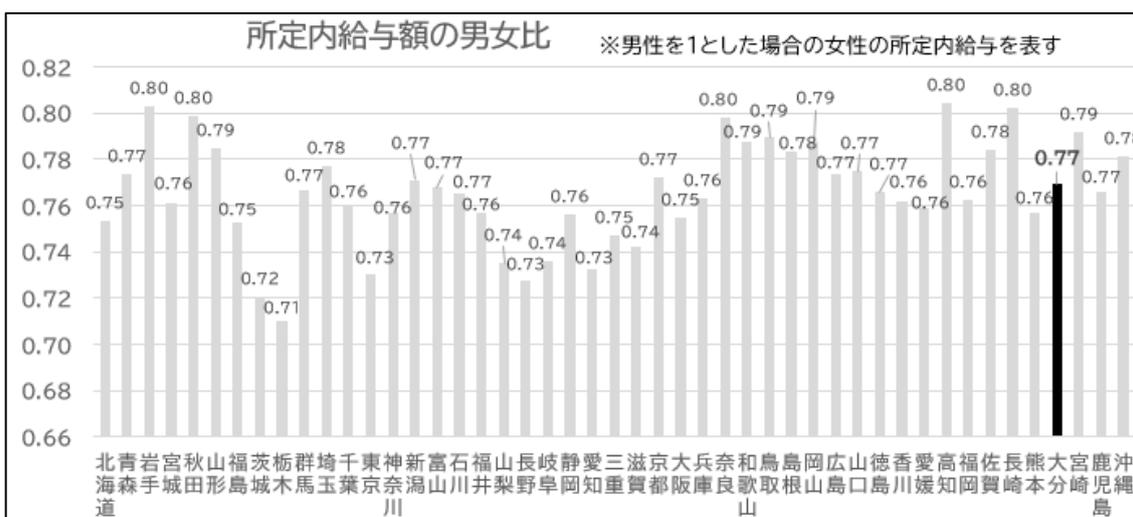
(4) 女性活躍の動向

管理的職業従事者（※）に占める女性割合は 10.3% で、全国平均の 9.2% より高く、全国 20 位の水準となっています。



資料：厚生労働省「令和 5 年賃金構造基本統計調査」

また、男性を 1 とした場合の女性の所定内給与額は、大分県は 0.77 であり、こちらも全国 20 位となっています。



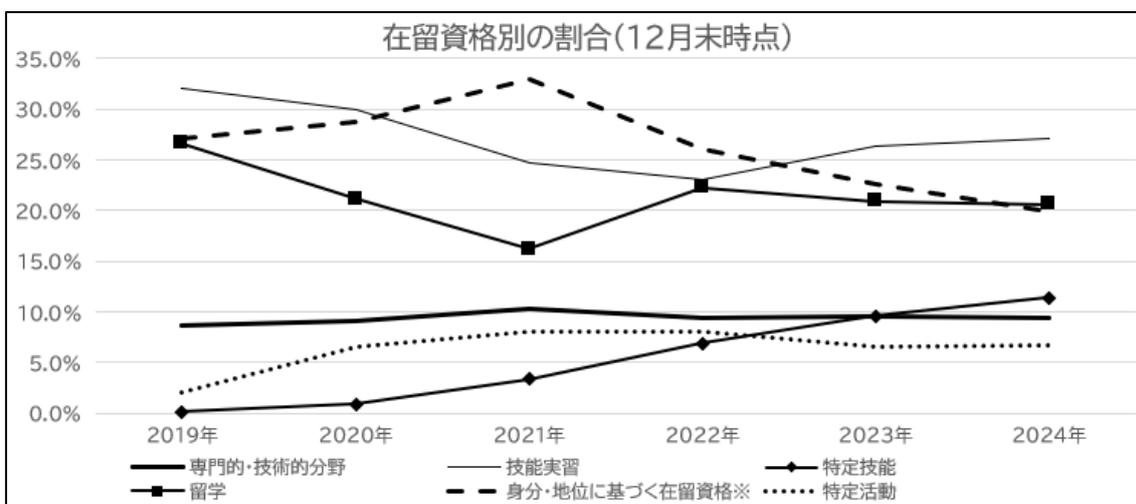
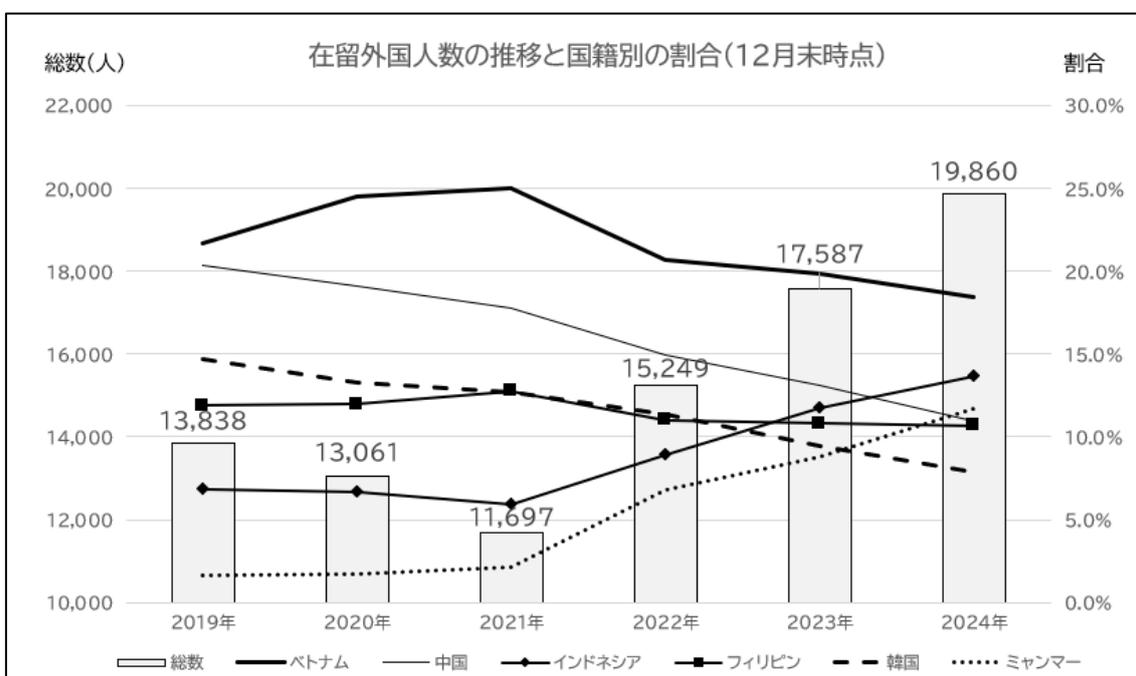
資料：厚生労働省「令和 5 年賃金構造基本統計調査」

※管理的職業従事者には、議会議員などの管理的公務員や法人・団体管理職員が含まれる

(5) 在留外国人の動向

在留外国人は2021（令和3）年以降増加しており、2024（令和6）年はコロナ禍前の2019（令和元）年より1.4倍となっています。国籍別では、ベトナムの占める割合が最も高く、ここ3年でインドネシアとミャンマーの割合が高くなってきています。また、在留資格別では特定技能の割合が高くなってきています。

今後は、2027（令和9）年に開始される育成就労に対応した外国人の就労環境の整備が課題です。



資料：大分県国際政策課調べ

2024（令和6）年12月末の在留外国人数19,860人は、2025年1月1日時点の大分県人口推計と比較すると在留外国人の割合は1.83%となっています。市町村別では豊後高田市が最も高く4.79%で、次いで別府市の4.78%、中津市の3.20%と続き、外国人割合が高まっています。外国人と共生するための地域づくりが今後は一層、重要となります。

大分県 市町村別 在留外国人数(国籍・地域別)

(単位:人,%)

市町村	ベトナム	インドネシア	ミャンマー	中国	フィリピン	韓国	ネパール	スリランカ	その他	外国人総数	外国人割合	R7.1.1人口
大分市	756	472	188	912	645	551	489	230	598	4,841	1.03%	470,604
別府市	384	528	560	720	245	555	306	359	1707	5,364	4.78%	112,142
中津市	522	520	855	83	159	160	55	18	210	2,582	3.20%	80,693
日田市	191	80	37	55	91	32	63	4	78	631	1.07%	58,742
佐伯市	167	209	76	28	284	11	9	29	32	845	1.37%	61,549
臼杵市	41	68	30	14	201	18	5	2	19	398	1.20%	33,291
津久見市	3	18	0	1	11	12	0	0	11	56	0.39%	14,228
竹田市	63	74	28	12	67	9	12	2	78	345	1.89%	18,240
豊後高田市	402	204	119	83	81	22	22	7	85	1,025	4.79%	21,389
杵築市	82	58	27	20	28	12	9	9	44	289	1.12%	25,701
宇佐市	424	126	186	84	84	53	71	4	194	1,226	2.47%	49,710
豊後大野市	163	63	22	28	39	17	11	8	67	418	1.35%	30,871
由布市	158	95	72	73	35	74	133	28	105	773	2.40%	32,238
国東市	196	92	107	20	33	9	7	18	13	495	2.05%	24,108
姫島村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.07%	1,499
日出町	43	57	13	27	33	21	9	26	46	275	1.01%	27,190
九重町	25	34	9	11	52	5	18	0	14	168	2.18%	7,717
玖珠町	48	16	1	9	31	8	2	0	13	128	0.97%	13,167
合計	3,668	2,714	2,330	2,180	2,119	1,569	1,221	744	3,315	19,860	1.83%	1,083,079

※外国人数は令和6年12月31日時点

資料：大分県国際政策課調べ

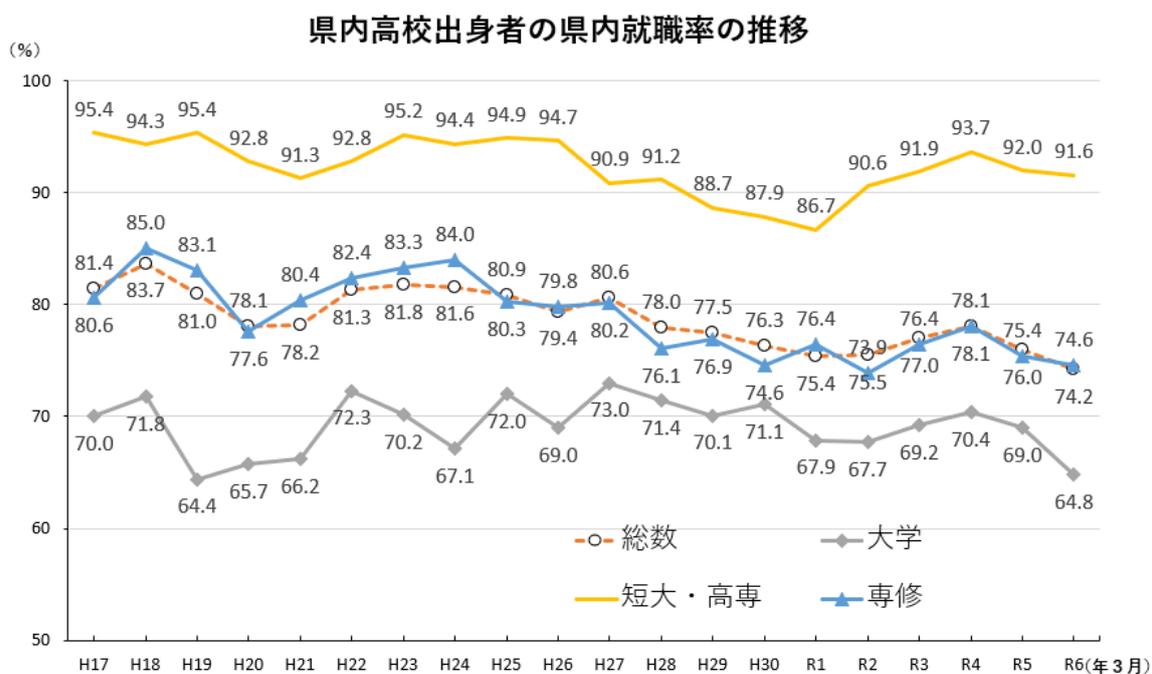
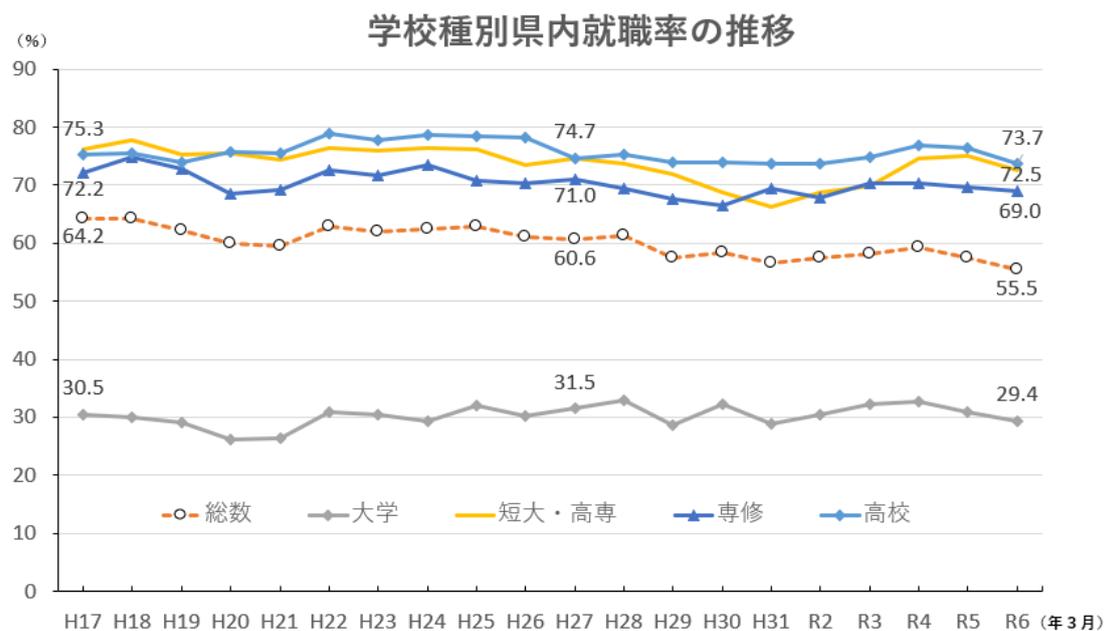
R7.1.1 人口は大分県「人口推計月報」による

(6) 県内就職率の動向

県内就職率は概ね6割程度で推移しています。

学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低く、県内高校出身者に限っても7割程度に止まっています。

県外への流出を食い止め、県内就職を促すことが重要です。



資料：大分県「新規学卒者実態調査」

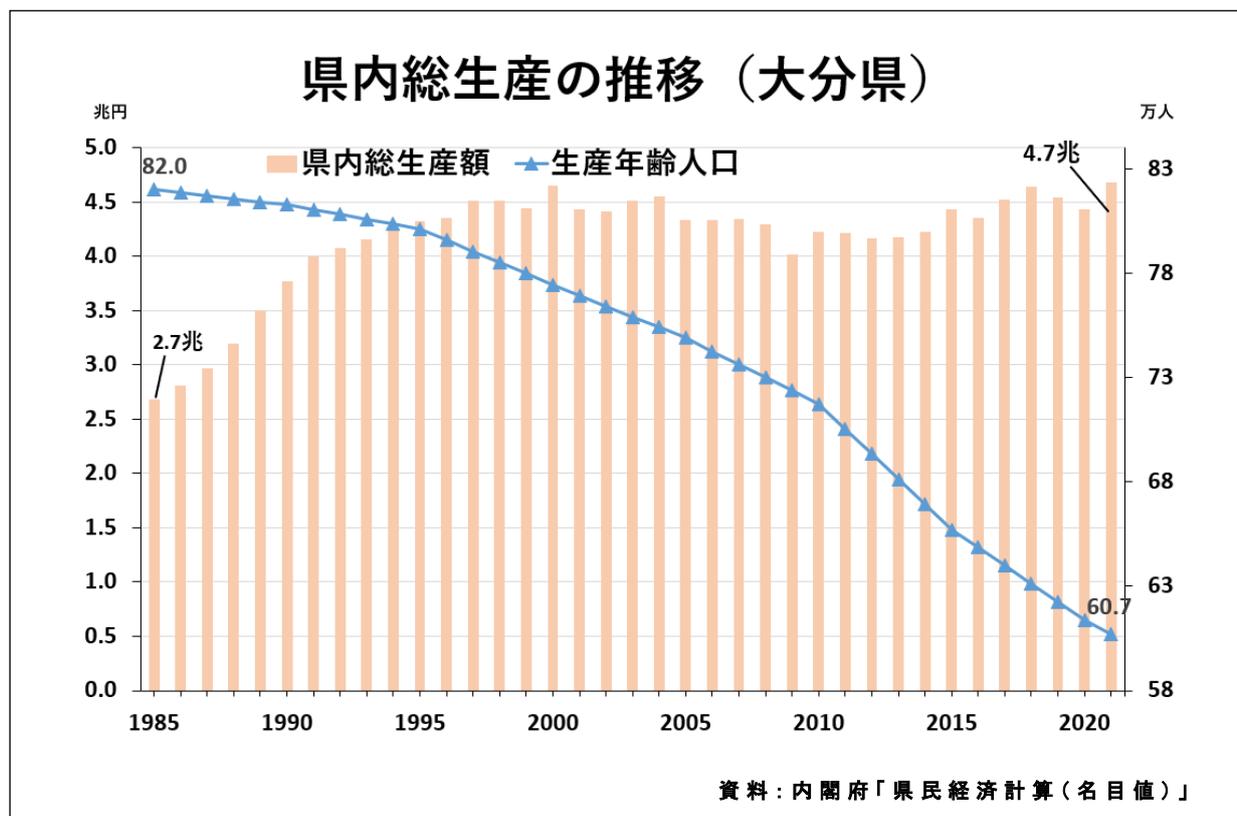
(7) 県内総生産の動向

生産年齢人口は1985(昭和60)年に82万人とピークを迎えましたが、当時の県内総生産額は、およそ2.7兆円でした。その後、2021年(令和3)年には約61万人まで生産年齢人口は減少しましたが、逆に県内総生産額は4.7兆円と、大きく増加しています。

今後は、生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、あらゆる面からの産業振興を図り、県内総生産の向上をめざす必要があります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積のさらなる深化、先端技術を活用した産業の創出などの新産業の展開を図ることが重要です。

併せて、芸術文化やスポーツなどを活用した地域活性化策を進めることも大切です。

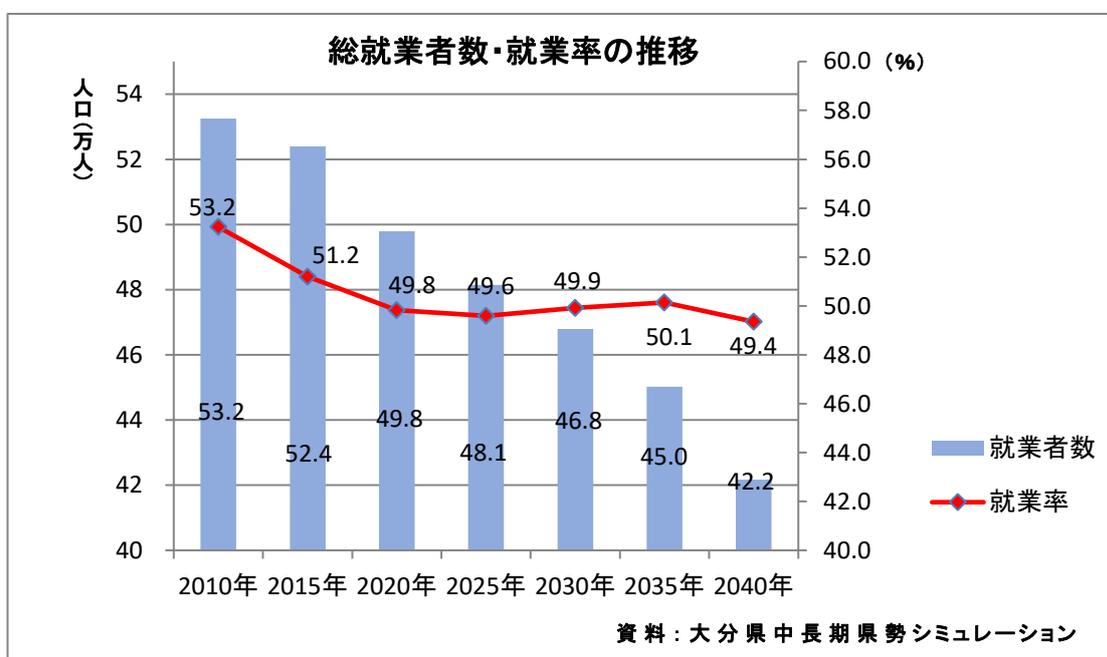


(8) 総就業者数・就業率の将来推計

総就業者数は、現状のままで推移すると、2040(令和22)年には対2010(平成22)年比で約11万人、約21%の減少となる見込みです。

就業率(総就業者数÷15歳以上人口)は、2020(令和2)年に49.8%となり、その後は、ほぼ横ばいで推移し、2040(令和22)年には49.4%になると見込まれています。

今後は、高齢者や障がい者の就労や女性の活躍を促進し、総就業者数と就業率を同時に高めていくことが重要となります。

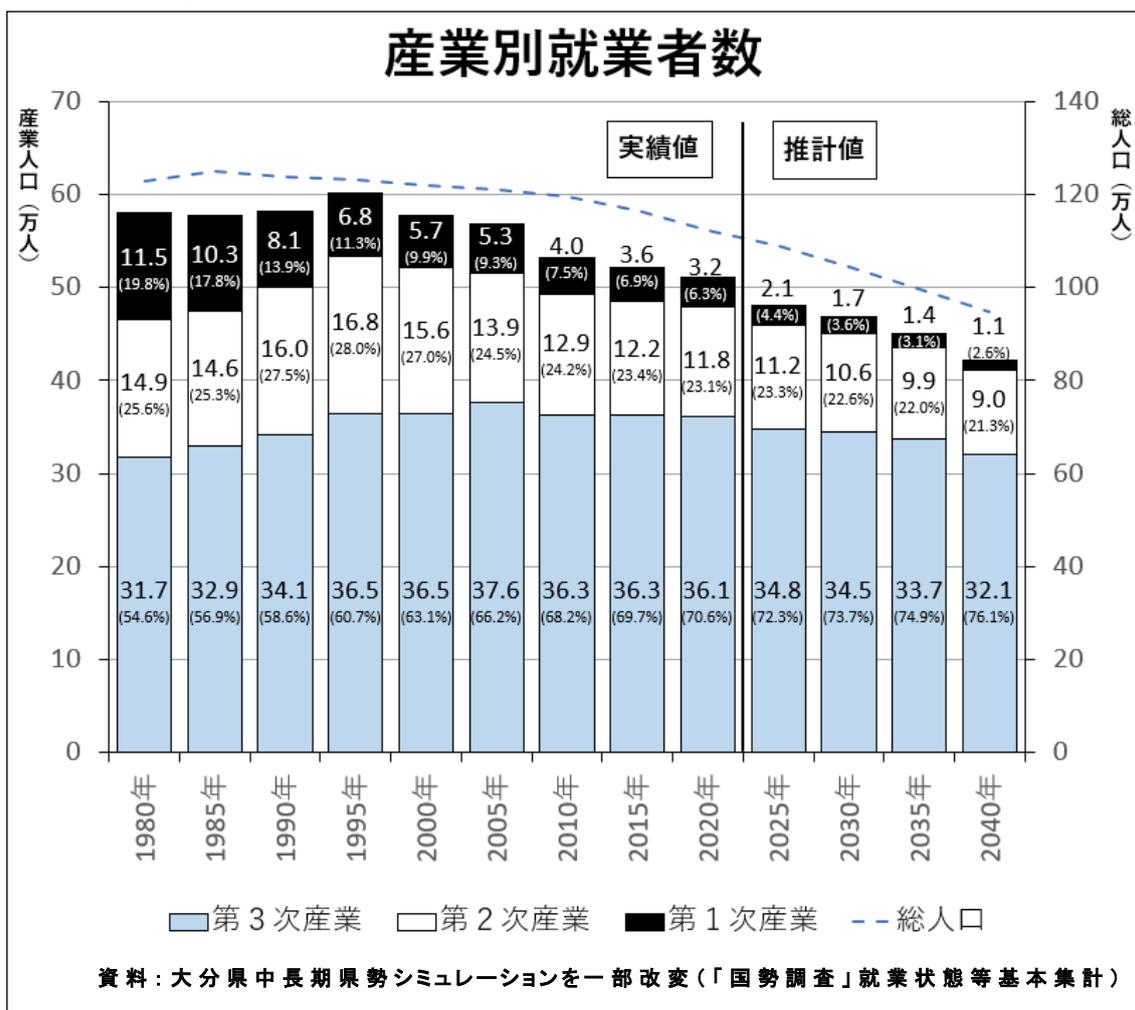


(9) 産業別就業者の将来推計

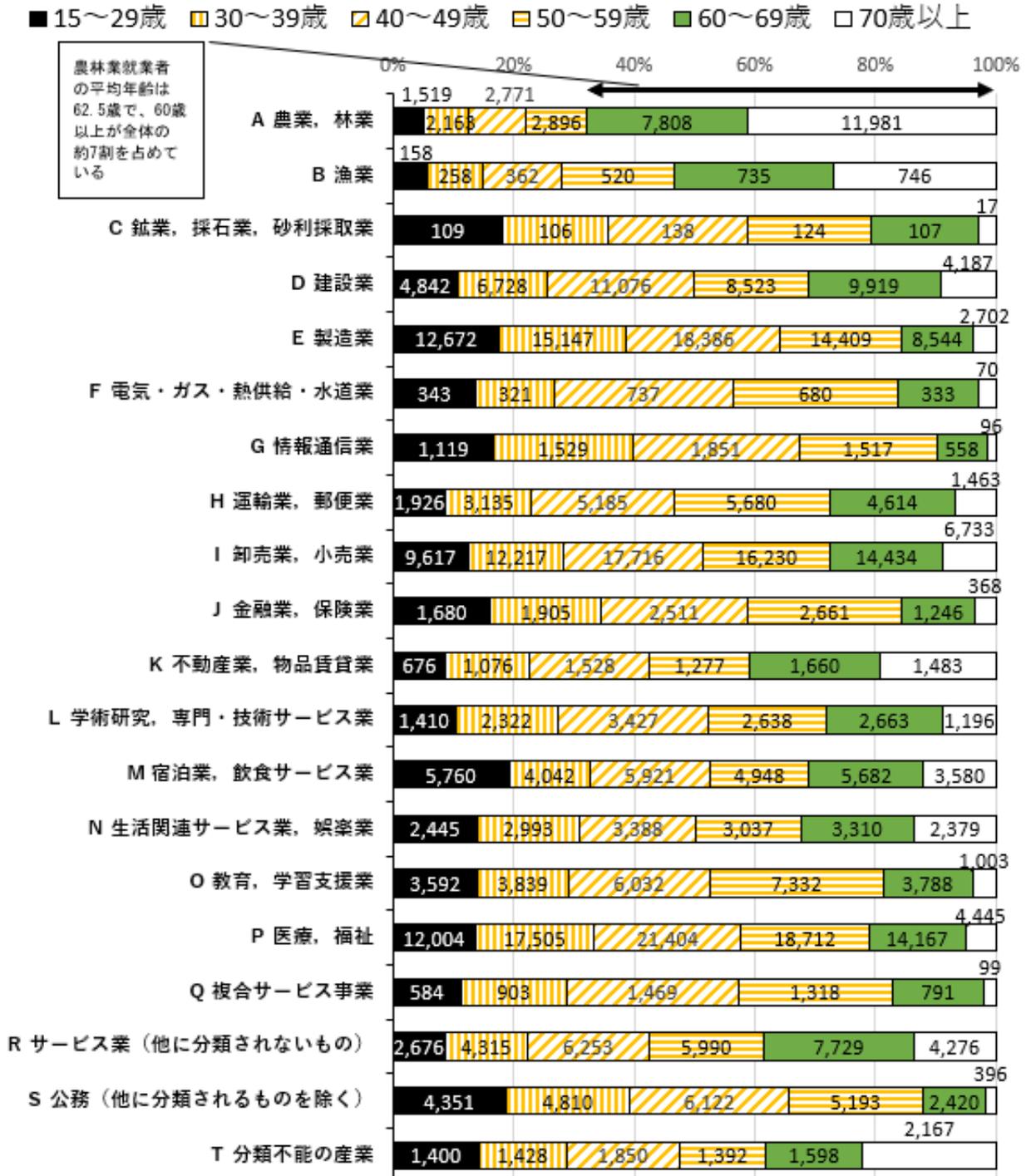
2020（令和2）年の就業者数は、第3次産業が約36.1万人と最も多く、全体の70.6%を占めており、第2次産業が約11.8万人で23.1%、第1次産業が約3.2万人で6.3%となっており、今後、各産業とも就業者が減少すると見込まれます。

とりわけ、現在でも高齢化が顕著な第1次産業は、2040（令和22）年には2020年の約3分の1にまで減少する見込みとなっており、深刻な就業者不足が懸念されます。

今後は、農林水産業の成長産業化や農商工連携等を進めるなかで、新規就農者等、新たな就業者の確保・育成を図っていくことが重要となります。



(参考) 年齢階級別産業人口



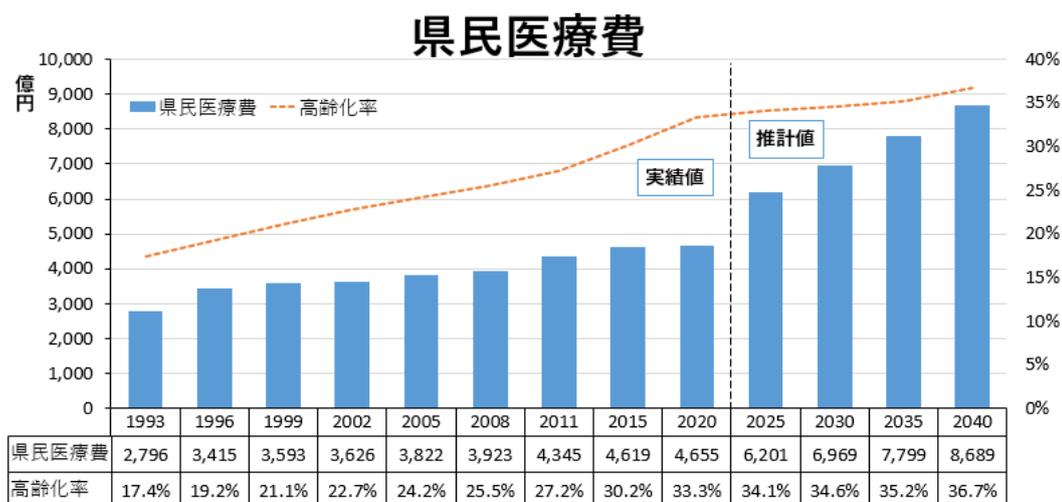
資料：総務省統計局「R2 国勢調査」

(10) 県民医療費・介護給付費の将来推計

県民医療費は、増加を続けており、2020（令和2）年で4,655億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化率の高まりにより、2040（令和22）年には2020年との比較で約1.9倍まで増加することが見込まれています。

また、介護給付費は、2020（令和2）年で1,128億円となっていますが、2040（令和22）年には2020年との比較で約2.1倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの経費の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。



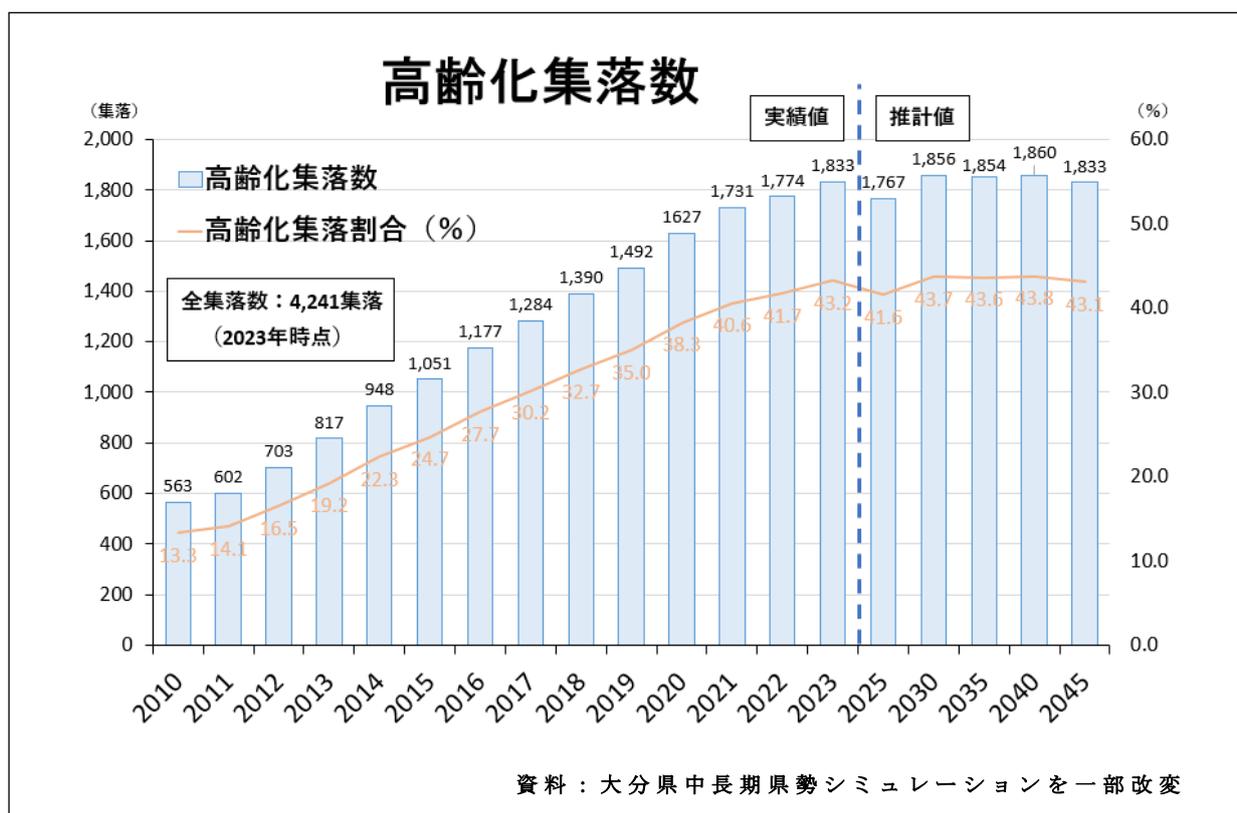
資料：大分県中長期県勢シミュレーションを一部改変

(11) 高齢化集落の将来推計

高齢化集落（高齢化率が50%以上の集落）は今後増加し、2030（令和12）年には全集落の43.7%を占めることが見込まれ、その後は2045（令和27）年まで43～44%で推移します。

本県では全国に先駆けて2008（平成20）年から高齢化集落対策に取り組み、2015（平成27）年からは住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いに応じていくための「ネットワーク・コミュニティ」の構築を進めてきました。

今後、さらなる高齢化集落の増加が見込まれる中、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の拡大や、集落間の道路網や通信網、交通体系等の充実を図っていくことも重要となります。



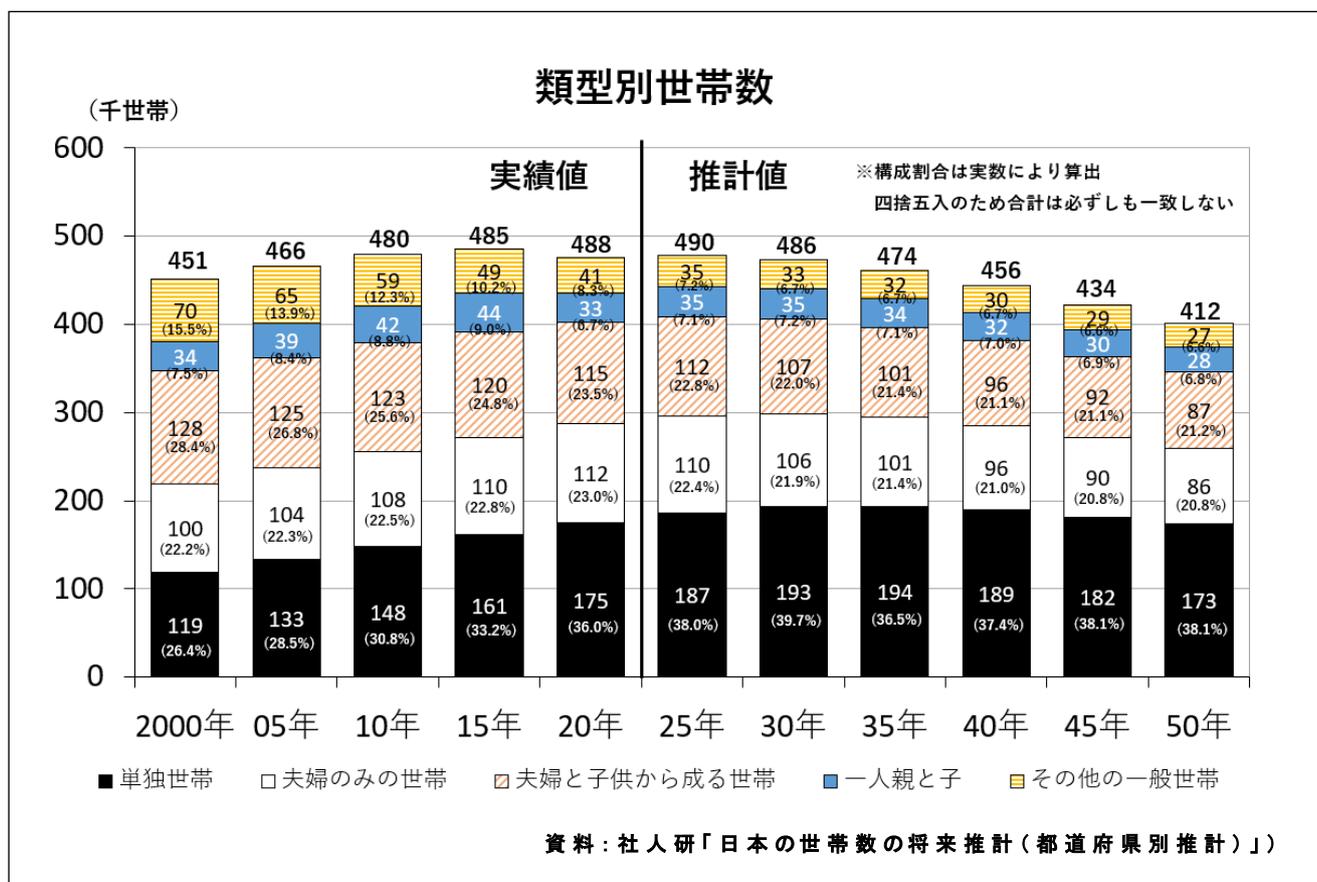
(12) 世帯構成の将来推計

各世帯の家族構成を類型別に見てみると、子どものいる世帯数（夫婦と子どもから成る世帯数と一人親と子の合計）は、2010（平成22）年をピークとして減少傾向となります。

単独世帯数は高齢者単独世帯を中心に2035（令和17）年まで増加しますが、団塊世代が86～88歳となる2035年以降は、緩やかに減少していくことが見込まれます。

各世帯類型が占める割合を見てみると、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合が増加し、2050（令和32）年には約6割を占める見込みです。

今後は、単独世帯等、地域とのつながりが希薄になりがちな世帯の増加が懸念されることから、見守りネットワークなどの地域の支え合い活動が今後ますます重要となります。



2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口分析等を踏まえた重点課題

① 若者・女性の呼び込みと定着

人口減少を抑制するためには、流出が大きい若者の転出抑制・定着支援が重要です。若者・女性の県外流出を抑えるとともに、本県に住み、働き、子どもを育てたいと望む方々の希望を実現することが大切です。若者の移住・定住の促進に力を入れるとともに、若者・女性・子育て世代にとって魅力ある雇用の創出や、結婚・出産や子育て環境の充実、女性が輝き活躍できる社会づくりの推進等、若者・女性にとって魅力的な、働きやすい、暮らしやすい地域づくりが必要です。

② 多様な人材の活躍・定着による担い手の確保

当分の間、総人口や生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の担い手を確保するため、多様な人材が活躍できる社会を目指す必要があります。また、社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、個人の価値観が多様化しており、年齢や性別、国籍や障がいの有無などにかかわらず、誰もが活躍でき、誰一人取り残されない、共に支えあう社会の実現が求められています。特に、本県では在留外国人が年々増加しており、国において、人材の確保・育成を目的とする「育成就労制度」が新たに創設される中、外国人に選ばれ、共生できる社会づくりの必要性が高まっています。

③ デジタル技術等を活用した地域の持続的発展

当分の間、人口減少は避けられないため、人口減少社会に適応していく対策も併せて進める必要があります。災害に強い県土づくりはもとより、デジタル技術や先端技術を活用した生産性の向上や地域課題の解決、特色ある持続可能な地域づくりの推進に加え、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実を図る必要があります。

(2) 短期的な目標

2023（令和5）年の社人研推計では、2035年の本県人口は98.4万人で、100万人を割り込む試算が示されています。そこで、大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」及び第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の着実な実行により、自然増減対策では、2033年までに合計特殊出生率を県民の希望出生率である1.84までに高めるとともに、社会増減対策では、移住者数や外国人労働者数等を施策の効果により、社人研推計よりも2,000人程度上乗せすることで、2035年に100万人の人口の維持を目指します。

(3) 長期的な将来展望

国の長期ビジョンでは、2030年（令和12）年から2040年（令和22）年までに、合計特殊出生率を1.8程度に、さらに2040（令和22）年から2050（令和32）年には人口置換水準である2.07程度まで高めることが示されています。

本県においても、合計特殊出生率が2045年に2.07程度まで向上し、2033年と同水準の社会増が続けば、2035（令和17）年に人口は101.2万人となり、さらに2100年には80万人程度の人口となる見通しです。その後、2110年には80.2万人で底を打ち、その後はゆるやかに人口が増加する見通しです。

当分の間は、人口減少を覚悟しなければなりません。本ビジョンで示した人口の将来展望を実現させるため、県民の皆さんはもとより、国や市町村、関係機関と緊密に連携し、人口減少を抑制する攻めと人口減少に適応した守りの両面から対策を進めていきます。

【参考】国長期ビジョン（参考1）における合計特殊出生率仮定値

2035年に1.8程度（国民希望出生率）

2045年に2.07程度（人口置換水準）

大分県の合計特殊出生率仮定値

< 短期的な目標 >

2033年に1.84程度（県民希望出生率）

< 長期的な展望 >

2045年に2.07程度

（算出式）

$$\begin{aligned} \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者割合} \times \text{平均予定子ども数} \\ &\quad + \text{未婚者割合} \times \text{結婚希望割合} \times \text{未婚者の平均希望子ども数}) \\ &\quad \times \text{離死別等効果係数} \end{aligned}$$

$$\text{R6算出値} = (33.2\% \times 2.29\text{人} + 66.8\% \times 84.3\% \times 2.03\text{人}) \times 0.966 \approx 1.84$$

大分県の社会増仮定値

< 短期的な目標 >

2033年までに社会保障・人口問題研究所推計に2,000人程度上積み

< 長期的な展望 >

2033年以降は同水準を見込む

総人口の将来推計

